

総括表（市町村）

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(―)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,363,632	5.8	1,363,632	47.7	普通税	1,363,480	100.0	-	
地方譲与税	31,423	0.1	31,423	1.1	法定普通税	1,363,480	100.0	-	
利子割交付金	452	0.0	452	0.0	市町村民税	503,277	36.9	-	
配当割交付金	3,655	0.0	3,655	0.1	個人均等割	17,409	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,133	0.0	3,133	0.1	所得割	413,842	30.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	42,109	3.1	-	
地方消費税交付金	234,724	1.0	234,724	8.2	法人税割	29,917	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	753,078	55.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	752,678	55.2	-	
自動車取得税交付金	61	0.0	61	0.0	軽自動車税	37,941	2.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	69,184	5.1	-	
自動車税環境性能割交付金	2,350	0.0	2,350	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	21,000	0.1	21,000	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	16,122	0.1	16,122	0.6	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	14,334	0.1	14,334	0.5	目的税	152	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,788	0.0	1,788	0.1	法定目的税	152	0.0	-	
地方交付税	1,189,508	5.1	1,164,320	40.7	入湯税	152	0.0	-	
普通交付税	1,164,320	5.0	1,164,320	40.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	25,188	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	2,866,060	12.3	2,840,872	99.3	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,107	0.0	1,107	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	8,602	0.0	-	-	合計	1,363,632	100.0	-	
使用料	54,753	0.2	3,172	0.1					
手数料	19,257	0.1	83	0.0					
国庫支出金	1,124,902	4.8	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,589	0.0	8,589	0.3					
都道府県支出金	425,844	1.8	-	-					
財産収入	2,029	0.0	-	-					
寄附金	10,874,159	46.6	-	-					
繰入金	7,206,175	30.9	-	-					
繰越金	335,177	1.4	-	-					
諸収入	275,775	1.2	6,573	0.2					
地方債	138,534	0.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	61,534	0.3	-	-					
歳入合計	23,340,963	100.0	2,860,396	100.0					

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,363,632	5.8	1,363,632	47.7	普通税	1,363,480	100.0	-	
地方譲与税	31,423	0.1	31,423	1.1	法定普通税	1,363,480	100.0	-	
利子割交付金	452	0.0	452	0.0	市町村民税	503,277	36.9	-	
配当割交付金	3,655	0.0	3,655	0.1	個人均等割	17,409	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,133	0.0	3,133	0.1	所得割	413,842	30.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	42,109	3.1	-	
地方消費税交付金	234,724	1.0	234,724	8.2	法人税割	29,917	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	753,078	55.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	752,678	55.2	-	
自動車取得税交付金	61	0.0	61	0.0	軽自動車税	37,941	2.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	69,184	5.1	-	
自動車税環境性能割交付金	2,350	0.0	2,350	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	21,000	0.1	21,000	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	16,122	0.1	16,122	0.6	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	14,334	0.1	14,334	0.5	目的税	152	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,788	0.0	1,788	0.1	法定目的税	152	0.0	-	
地方交付税	1,189,508	5.1	1,164,320	40.7	入湯税	152	0.0	-	
普通交付税	1,164,320	5.0	1,164,320	40.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	25,188	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	2,866,060	12.3	2,840,872	99.3	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,107	0.0	1,107	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	8,602	0.0	-	-	合計	1,363,632	100.0	-	
使用料	54,753	0.2	3,172	0.1					
手数料	19,257	0.1	83	0.0					
国庫支出金	1,124,902	4.8	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,589	0.0	8,589	0.3					
都道府県支出金	425,844	1.8	-	-					
財産収入	2,029	0.0	-	-					
寄附金	10,874,159	46.6	-	-					
繰入金	7,206,175	30.9	-	-					
繰越金	335,177	1.4	-	-					
諸収入	275,775	1.2	6,573	0.2					
地方債	138,534	0.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	61,534	0.3	-	-					
歳入合計	23,340,963	100.0	2,860,396	100.0					

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,363,632	5.8	1,363,632	47.7	普通税	1,363,480	100.0	-	
地方譲与税	31,423	0.1	31,423	1.1	法定普通税	1,363,480	100.0	-	
利子割交付金	452	0.0	452	0.0	市町村民税	503,277	36.9	-	
配当割交付金	3,655	0.0	3,655	0.1	個人均等割	17,409	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,133	0.0	3,133	0.1	所得割	413,842	30.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	42,109	3.1	-	
地方消費税交付金	234,724	1.0	234,724	8.2	法人税割	29,917	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	753,078	55.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	752,678	55.2	-	
自動車取得税交付金	61	0.0	61	0.0	軽自動車税	37,941	2.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	69,184	5.1	-	
自動車税環境性能割交付金	2,350	0.0	2,350	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	21,000	0.1	21,000	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	16,122	0.1	16,122	0.6	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	14,334	0.1	14,334	0.5	目的税	152	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,788	0.0	1,788	0.1	法定目的税	152	0.0	-	
地方交付税	1,189,508	5.1	1,164,320	40.7	入湯税	152	0.0	-	
普通交付税	1,164,320	5.0	1,164,320	40.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	25,188	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	2,866,060	12.3	2,840,872	99.3	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,107	0.0	1,107	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	8,602	0.0	-	-	合計	1,363,632	100.0	-	
使用料	54,753	0.2	3,172	0.1					
手数料	19,257	0.1	83	0.0					
国庫支出金	1,124,902	4.8	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,589	0.0	8,589	0.3					
都道府県支出金	425,844	1.8	-	-					
財産収入	2,029	0.0	-	-					
寄附金	10,874,159	46.6	-	-					
繰入金	7,206,175	30.9	-	-					
繰越金	335,177	1.4	-	-					
諸収入	275,775	1.2	6,573	0.2					
地方債	138,534	0.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	61,534	0.3	-	-					
歳入合計	23,340,963	100.0	2,860,396	100.0					

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,363,632	5.8	1,363,632	47.7	普通税	1,363,480	100.0	-	
地方譲与税	31,423	0.1	31,423	1.1	法定普通税	1,363,480	100.0	-	
利子割交付金	452	0.0	452	0.0	市町村民税	503,277	36.9	-	
配当割交付金	3,655	0.0	3,655	0.1	個人均等割	17,409	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,133	0.0	3,133	0.1	所得割	413,842	30.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	42,109	3.1	-	
地方消費税交付金	234,724	1.0	234,724	8.2	法人税割	29,917	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	753,078	55.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	752,678	55.2	-	
自動車取得税交付金	61	0.0	61	0.0	軽自動車税	37,941	2.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	69,184	5.1	-	
自動車税環境性能割交付金	2,350	0.0	2,350	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	21,000	0.1	21,000	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	16,122	0.1	16,122	0.6	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	14,334	0.1	14,334	0.5	目的税	152	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,788	0.0	1,788	0.1	法定目的税	152	0.0	-	
地方交付税	1,189,508	5.1	1,164,320	40.7	入湯税	152	0.0	-	
普通交付税	1,164,320	5.0	1,164,320	40.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	25,188	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	2,866,060	12.3	2,840,872	99.3	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,107	0.0	1,107	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	8,602	0.0	-	-	合計	1,363,632	100.0	-	
使用料	54,753	0.2	3,172	0.1					
手数料	19,257	0.1	83	0.0					
国庫支出金	1,124,902	4.8	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,589	0.0	8,589	0.3					
都道府県支出金	425,844	1.8	-	-					
財産収入	2,029	0.0	-	-					
寄附金	10,874,159	46.6	-	-					
繰入金	7,206,175	30.9	-	-					
繰越金	335,177	1.4	-	-					
諸収入	275,775	1.2	6,573	0.2					
地方債	138,534	0.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	61,534	0.3	-	-					
歳入合計	23,340,963	100.0	2,860,396	100.0					

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,363,632	5.8	1,363,632	47.7	普通税	1,363,480	100.0	-	
地方譲与税	31,423	0.1	31,423	1.1	法定普通税	1,363,480	100.0	-	
利子割交付金	452	0.0	452	0.0	市町村民税	503,277	36.9	-	
配当割交付金	3,655	0.0	3,655	0.1	個人均等割	17,409	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,133	0.0	3,133	0.1	所得割	413,842	30.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	42,109	3.1	-	
地方消費税交付金	234,724	1.0	234,724	8.2	法人税割	29,917	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	753,078	55.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	752,678	55.2	-	
自動車取得税交付金	61	0.0	61	0.0	軽自動車税	37,941	2.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	69,184	5.1	-	
自動車税環境性能割交付金	2,350	0.0	2,350	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	21,000	0.1	21,000	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	16,122	0.1	16,122	0.6	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	14,334	0.1</							

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	23,339	22,847	492	342	2,959	2,786	
2	土地取得特別会計	2	0	2	2	0	0	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	23,341	22,847	494	344		2,786	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,101	995	106	106	76	0	0	-	
2	後期高齢者医療特別会計	127	126	1	1	27	0	0	-	
3	農業集落排水特別会計	738	692	46	46	253	3,038	2,342	-	法非適用企業
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				153		3,038	2,342		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鳥栖・三養基地区消防事務組合	1,706	1,689	17	17	61	255	0	
2	鳥栖地区広域市町村圏組合	101	100	1	1	0	0	0	
3	三養基西部葬祭組合	50	47	3	3	0	0	0	
4	三神地区環境事務組合	414	387	27	22	12	0	0	
5	鳥栖・三養基西部環境施設組合	1,616	1,584	32	30	50	0	0	
6	佐賀県後期高齢者医療広域連合	120	117	3	3	40	0	0	
7	佐賀県市町総合事務組合	2,843	2,688	155	155	13	0	0	
8	佐賀県東部環境施設組合	4,882	4,842	40	18	0	3,114	0	
9	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護)	10,357	9,848	510	510	1,564	0	0	
10	佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)	136,135	134,116	2,019	3,252	1,629	0	0	
11	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)	28	26	2	2	4	0	0	
12	佐賀東部水道企業団(末端給水)	2,383	2,200	183	2,771	35	1,119	0	
13	佐賀東部水道企業団(用水供給)	2,368	2,239	129	2,670	7	4,398	0	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				9,454		8,886	0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○三養基西部土地開発公社	1	11	2	0	0	0	0	0	
2	合同会社 つばきまちづくりプロジェクト	7,150	502	494	0	4,903	0	0	0	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等			496	0	4,903	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	371,204	359,813	340,359	13.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	249,775	265,389	244,548	10.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	9,672	9,660	8,609	0.4
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	25,742	25,030	20,976	0.9
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 656,393	659,892	614,492	
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	2,116	1,669	1,118	0.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	19,089	19,858	19,858	0.8
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	4,537	3,503	-	-
特定財源の額	(B) 30,929	30,853	28,998	
標準財政規模	(C) 2,675,750	2,871,586	2,841,260	
算入公債費等の額	(D) 400,950	397,788	390,746	
	(C)－(D) 2,274,800	2,473,798	2,450,514	
実質公債費比率	(単年度) 9.9	9.3	7.9	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(3カ年平均) 10.9	10.0	9.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）													
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,040,403	2,977,667	2,786,190	113.7	債務 負担 行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	108,108	84,222	59,953	2.4		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	2,537,127	2,492,616	2,342,005	95.6		国営土地改良事業に係るもの	3,000	3,000	3,000	0.1	-	-
	組合等負担等見込額	215,995	214,822	626,854	25.6		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	2,740	937	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	128,049	77,849	91,451	3.7		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	89,155	72,644	54,428	2.2	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		その他上記に準ずるもの	13,213	7,641	2,525	0.1	-	-
合計	(E)	6,029,682	5,847,176	5,906,453									
充当可能 財源等	充当可能基金	6,333,851	5,880,270	5,160,472	210.6	企業債等 繰入見込額	農業集落排水特別会計	2,537,127	2,492,616	2,342,005	95.6		
	充当可能特定歳入	176,535	133,050	97,496	4.0								
	基準財政需要額算入見込額	4,504,116	4,355,170	4,025,576	164.3								
	合計	(F)	11,014,502	10,368,490	9,283,544								
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			-	-	-		その他の会計	-	-	-	-		
						公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-		
健全化判断比率		令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準									
実質赤字比率		-	15.00	20.00									
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00									
実質公債費比率		9.0	25.0	35.0									
将来負担比率		-	350.0										

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	9,789	人(R5.1.1現在)				
うち日本人		9,693	人(R5.1.1現在)				
面積		12.80	k㎡				
歳入総額		23,340,963	千円	実質赤字比率	-	%	
歳出総額		22,847,150	千円	連結実質赤字比率	-	%	
実質収支		344,016	千円	実質公債費比率	9.0	%	
標準財政規模		2,841,260	千円	将来負担比率	-	%	
地方債現在高		2,786,190	千円	市町村類型	H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2		
				(年度毎)	R03Ⅱ-2R04Ⅱ-2		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

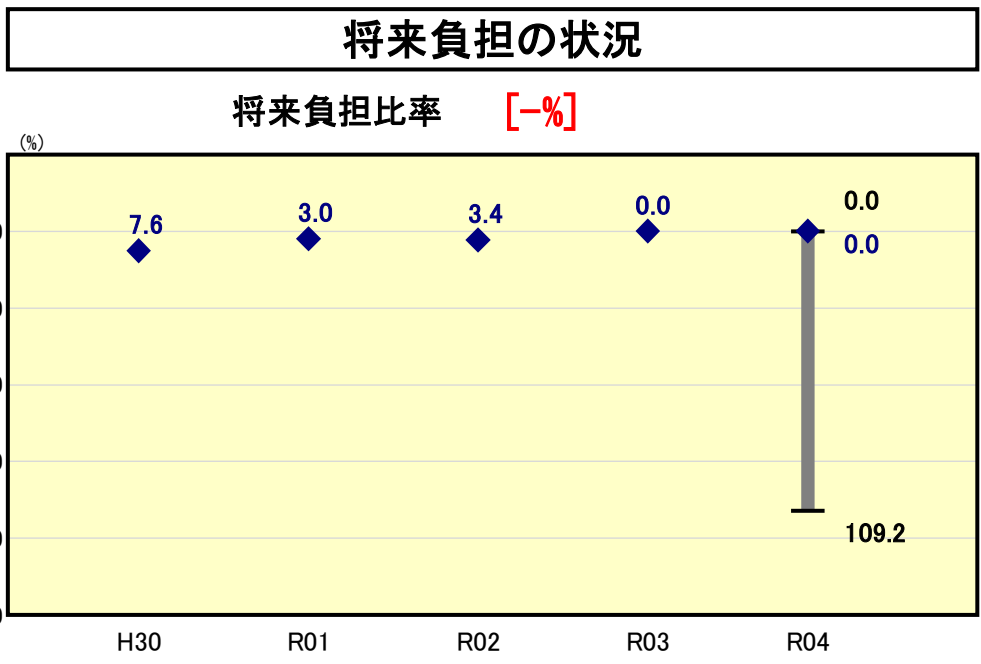
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

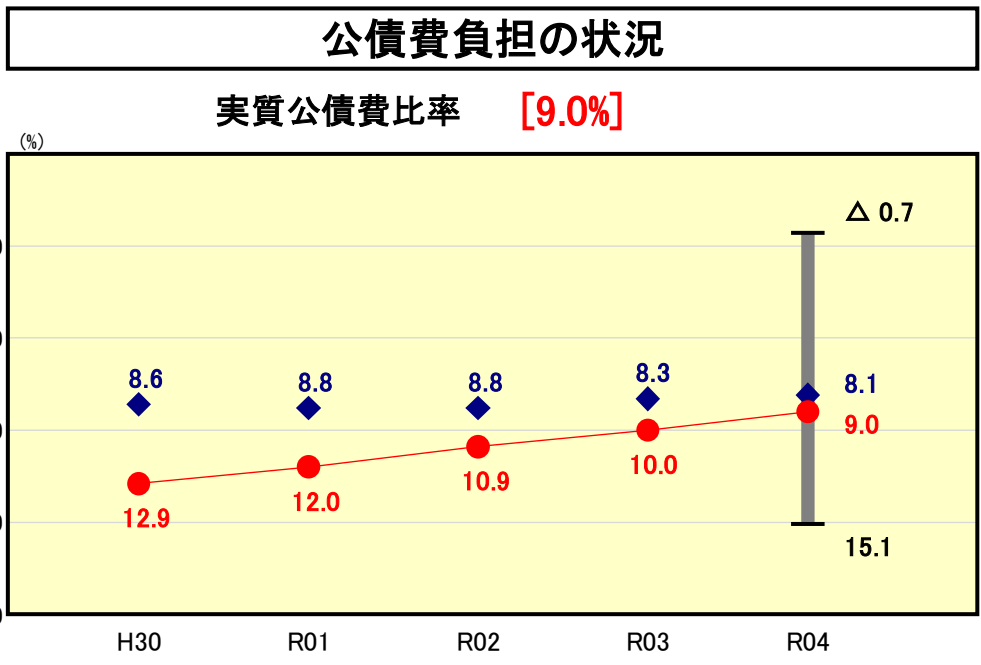
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 1/77 全国平均 8.8 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

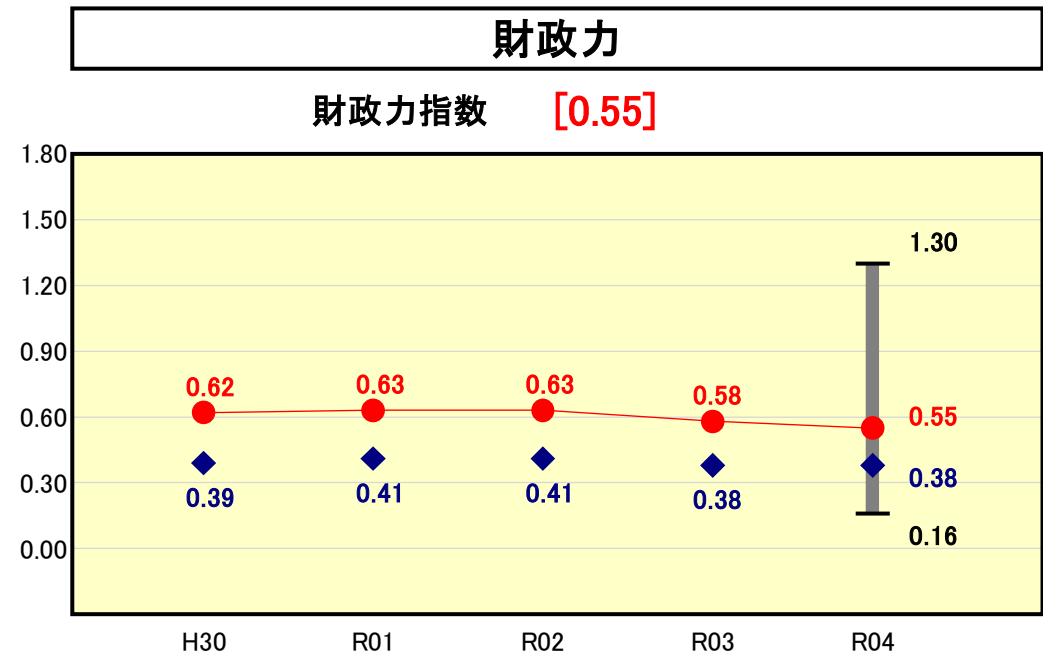
平成19年度より比率は順調に低減し、平成27年度決算時点において0%を下回り、引き続き令和4年度決算時点においても算定なしとなった。起債の抑制による着実な地方債現在高の減少が要因であり、今後も将来負担比率が上昇しないよう健全な財政運営を行っていく。



類似団体内順位 49/77 全国平均 5.5 佐賀県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

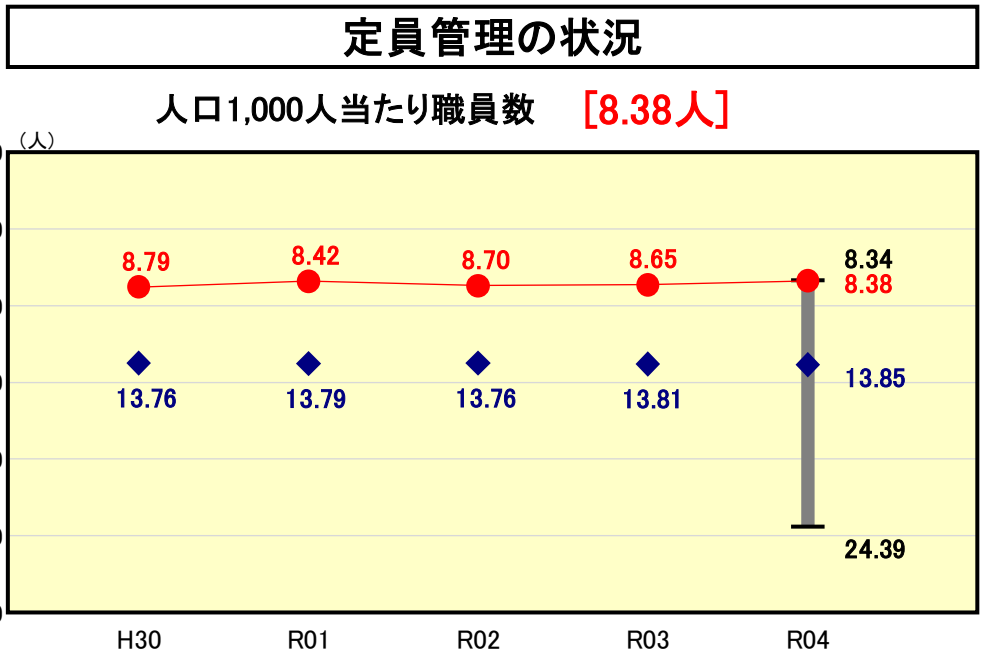
平成20年度に23.7%と極めて高い比率となったが、年々低減しており、平成26年度決算時点で1.8%を下回った。令和4年度も引き続き比率は低減しているが、類似団体平均、全国平均及び佐賀県平均を上回っている。毎年の起債償還額が大きいことが比率の高い一番の要因となっている。今後も起債に過度に依存しない事業計画のもと比率の低減に努める。



類似団体内順位 11/77 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.50

財政力指数の分析欄

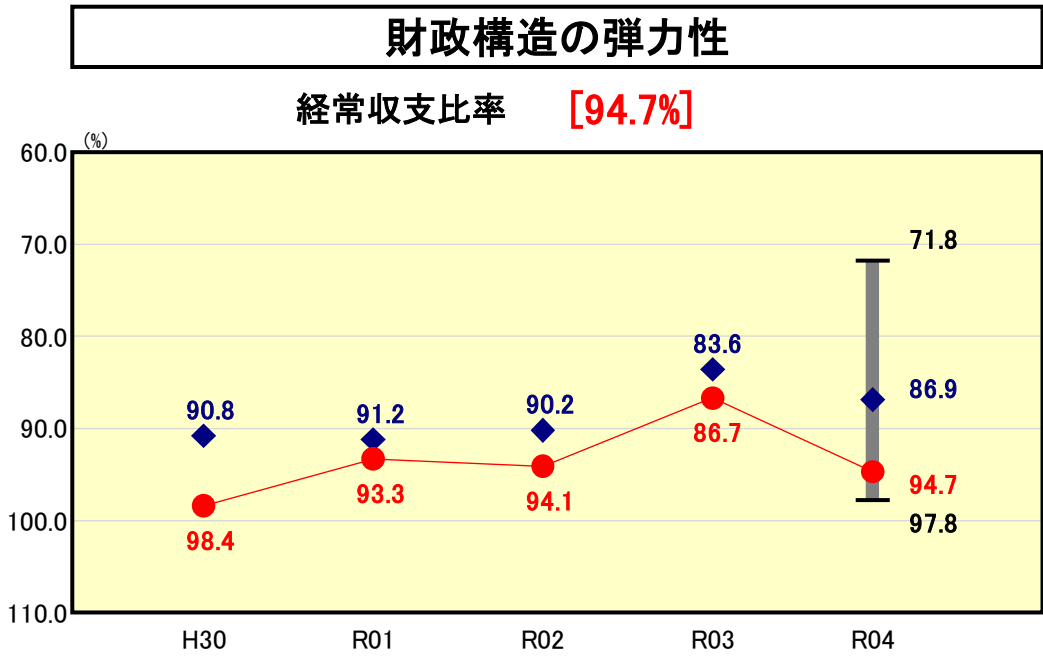
町北部にある工業地域や町中央部にある商業地域などの税収により、類似団体平均より0.17ポイント上回る0.55となっている。類似団体平均は、0.38ポイント程度で推移しているのに対して0.55ポイント程度で推移している。基準財政需要額、基準財政収入額とも近年は多少変動はあるもののほぼ横ばいである。



類似団体内順位 2/77 全国平均 8.25 佐賀県平均 7.83

人口1,000人当たり職員数の分析欄

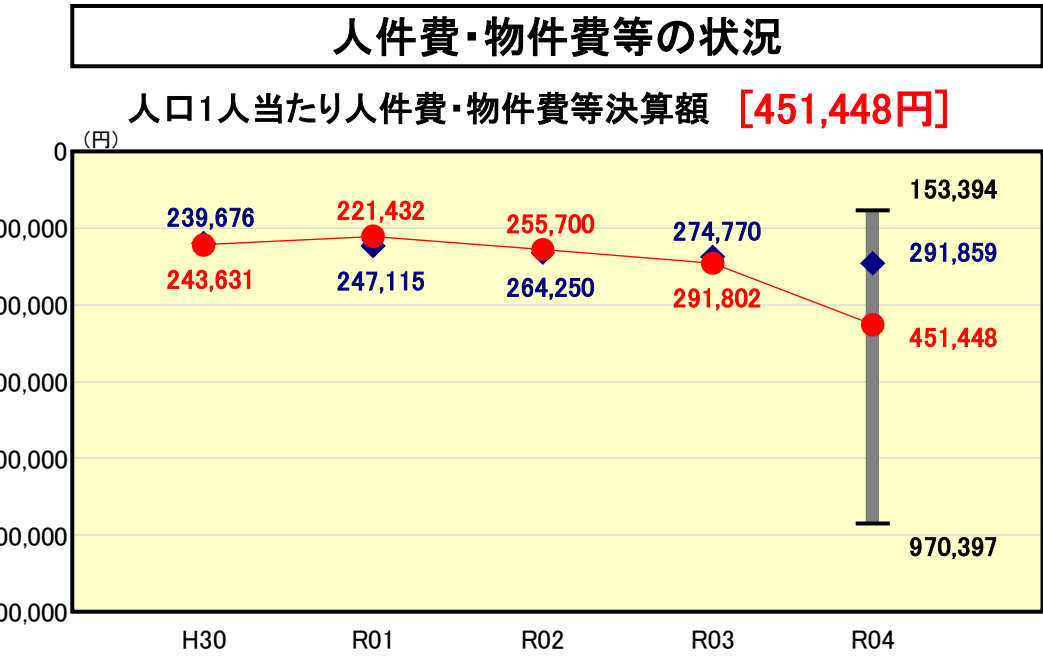
近年は、新規採用者数を退職者数の一部補充に留めていたが、権限移譲や地方創生などで新たな事業が増えており、退職者数を勘案し計画的に職員採用を行っている。



類似団体内順位 70/77 全国平均 92.2 佐賀県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

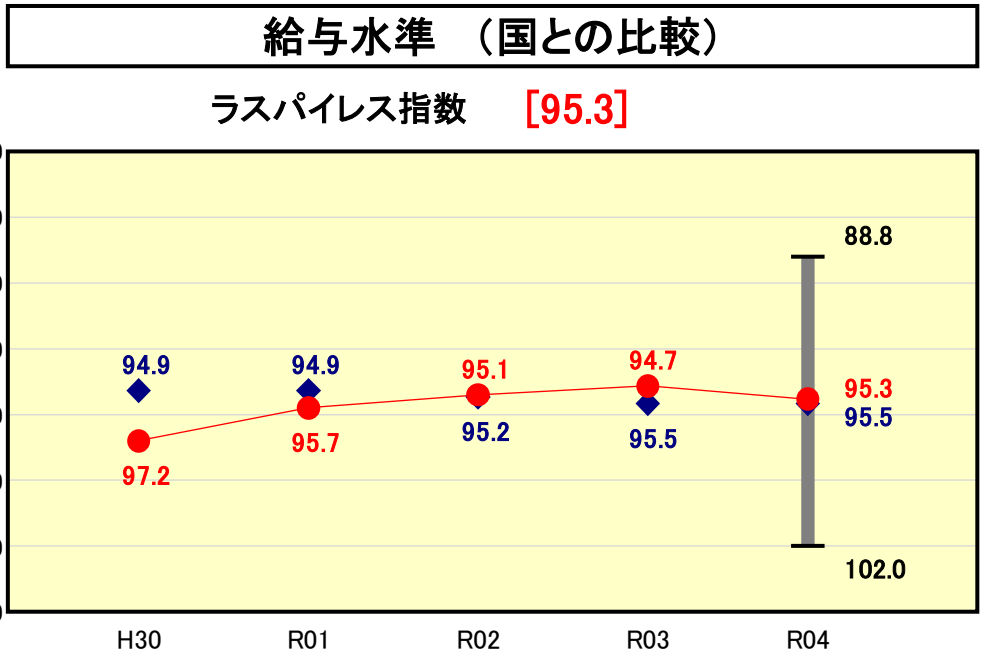
令和4年度は、普通交付税や固定資産税等の経常一般財源が増加したが、物件費や補助費等が増加したため、経常収支比率が昨年度より悪化した。類似団体平均を7.8ポイント下回り、物件費や補助費等が年々増加傾向にあるため、さらに経常経費の削減に努める必要がある。



類似団体内順位 72/77 全国平均 160,081 佐賀県平均 170,298

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

近年類似団体内で最も少ない決算額となっていたが、平成27年度より物件費が大きく増加し、令和4年度は類似団体内平均を大きく上回っている。他方で一部事務組合において塵芥処理業務や消防業務等を行っているため、人件費を押し下げる要因となっている。さらに令和4年度は、ふるさと納税寄付が増加したことに伴い、ふるさと納税関係の事務的経費である物件費が大幅に増加した。



類似団体内順位 34/77 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均より0.2ポイント下回っているが、今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県上峰町

経常収支比率の分析

人	9,789	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	9,693	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	12.80	km ²		
歳入総額	23,340,963	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	22,847,150	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	344,016	千円	実質公債費比率	9.0
標準財政規模	2,841,260	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	2,786,190	千円		
			市町村類型	H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2
			(年度毎)	R03Ⅱ-2R04Ⅱ-2

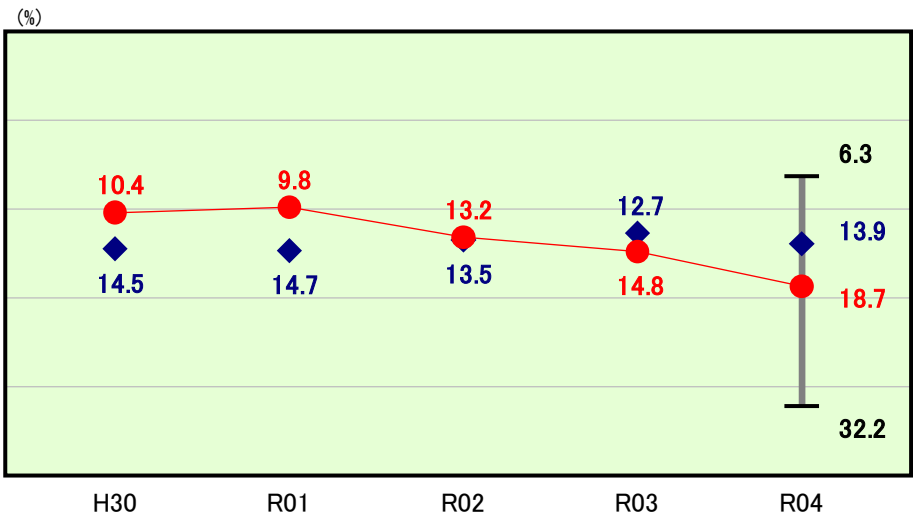
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



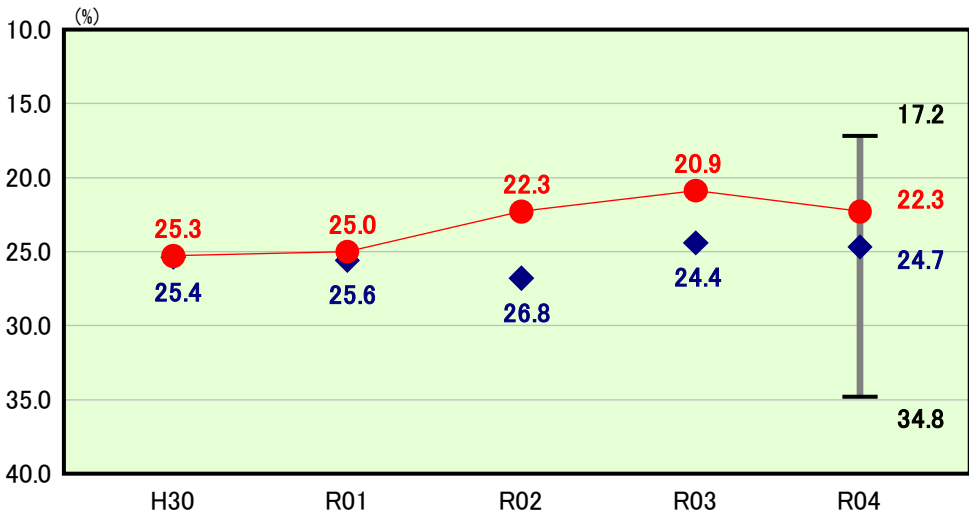
類似団体内順位 68/77 全国平均 14.9 佐賀県平均 12.6

物件費の分析欄

昨年度から3.9ポイント増加し、類似団体平均を4.8ポイント上回っている。

近年委託業務に係る経費が年々増加している。今後も増加していくことも想定されるため、過大にならないよう精査を行っていく必要がある。

人件費



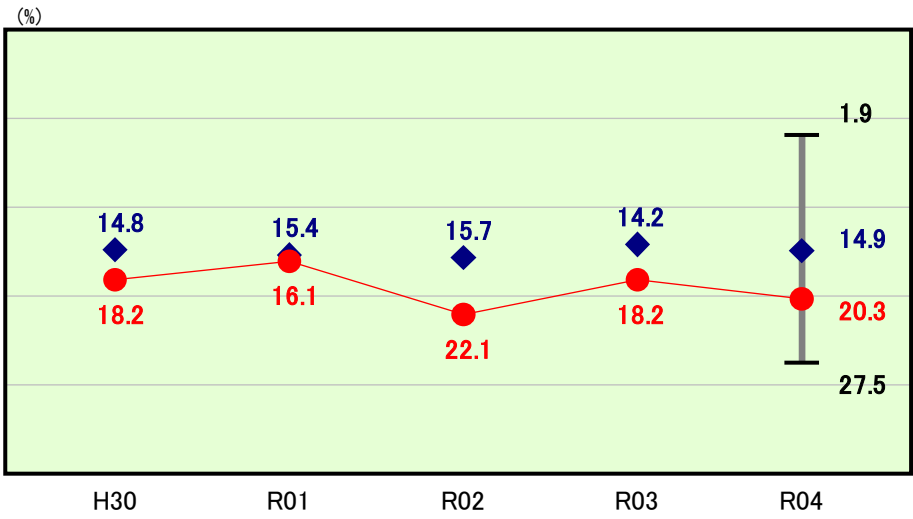
類似団体内順位 22/77 全国平均 25.9 佐賀県平均 24.1

人件費の分析欄

これまで類似団体平均を下回っていたが、計画的な職員採用のもと、職員数の増加に伴い、平成30年度・令和元年度類似団体平均とほぼ同額となった。令和2年度から令和4年度は、年度途中の退職者もあり類似団体平均を下回った。

職員の定数条例に達したため、人件費自体はこれから定期昇給等による自然増のみであり、人員増に伴う大幅な増加はないと考えられる。

補助費等



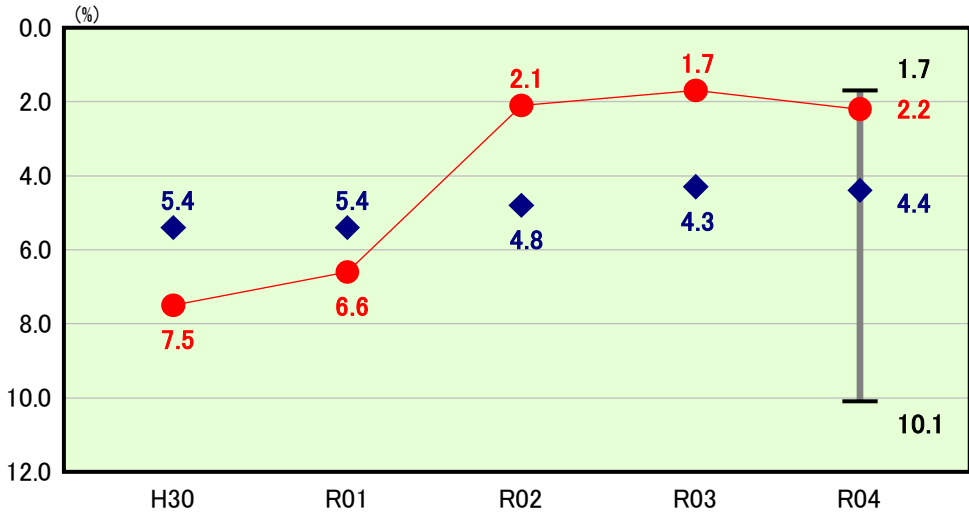
類似団体内順位 69/77 全国平均 10.5 佐賀県平均 12.4

補助費等の分析欄

類似団体平均を5.4ポイント上回っている。要因は塵芥処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、補助費等として支出しているためである。また、令和2年度以降は中心市街地活性化事業への支出も増加する見込みである。

また、各種団体等への補助額も徐々に増加しているため、精査を行っていく必要がある。

扶助費

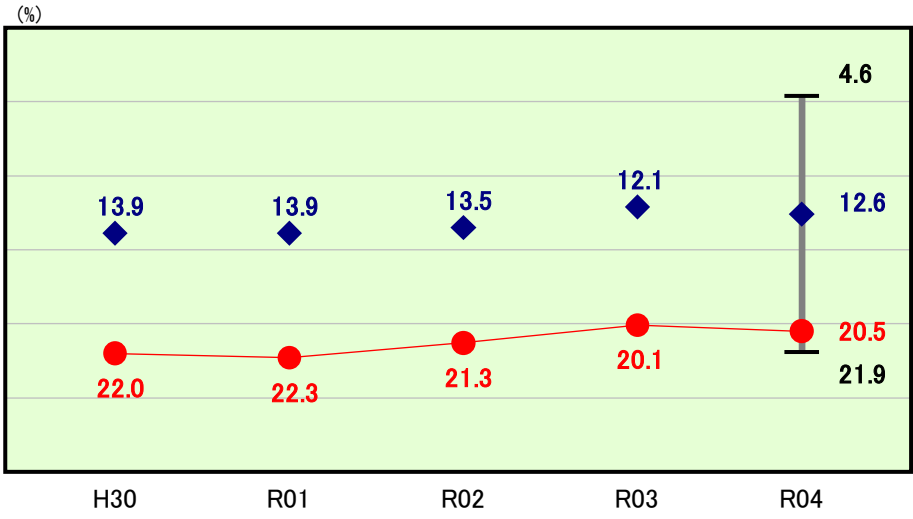


類似団体内順位 3/77 全国平均 12.5 佐賀県平均 11.1

扶助費の分析欄

昨年度から0.5ポイント増加し、類似団体平均を2.2ポイント下回った。しかし、今後も社会保障経費は増加していく見込みである。

その他



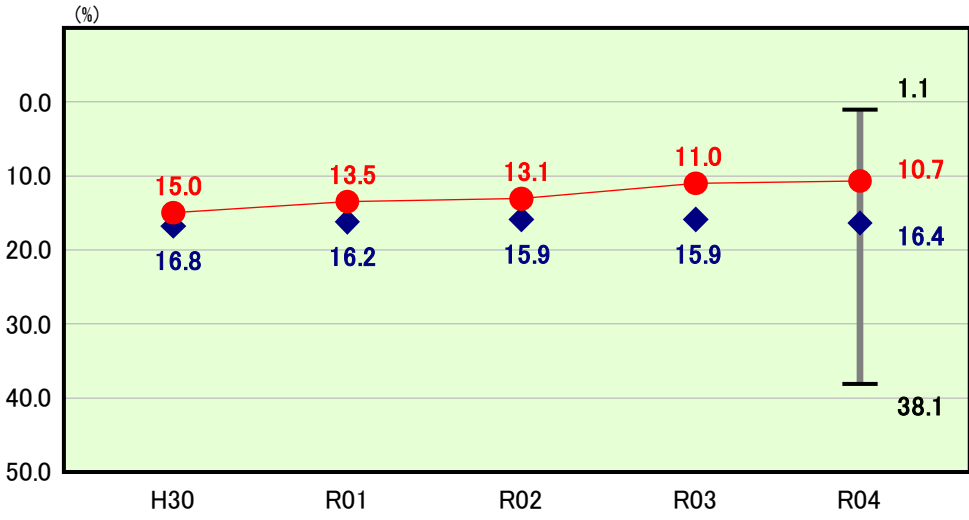
類似団体内順位 76/77 全国平均 12.4 佐賀県平均 13.2

その他の分析欄

昨年度から0.4ポイント増加し、類似団体平均を7.9ポイントと大幅に上回っている。要因は特別会計等への繰出金が多いことにある。特に下水道（農業集落排水）事業については毎年度2億円以上の繰出を行っている。

また、その他の特別会計への繰出金も高止まりしている。

公債費



類似団体内順位 13/77 全国平均 16.0 佐賀県平均 17.1

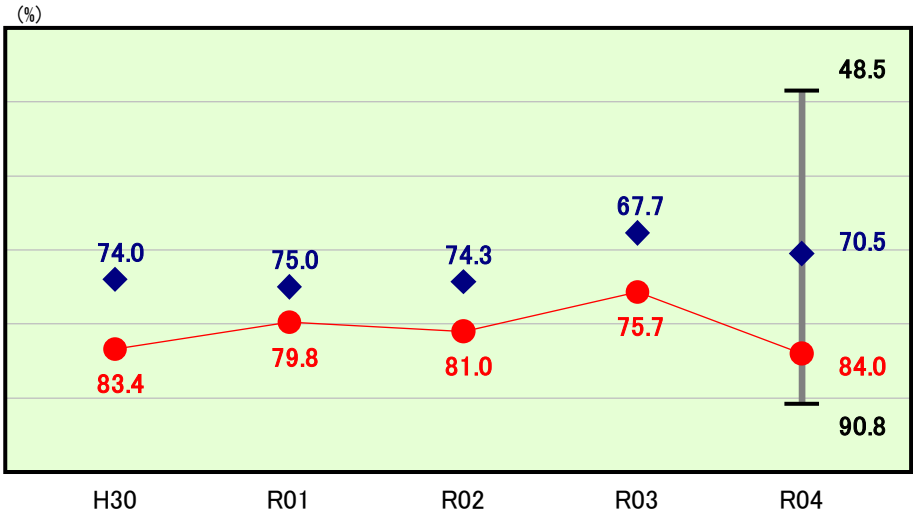
公債費の分析欄

類似団体平均を5.7ポイント下回っている。

公債費償還額のピークは越えているため、徐々に低減していく見込みである。

今後も計画的な起債発行を行い、起債償還が財政状況を圧迫しないよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 76/77 全国平均 76.2 佐賀県平均 73.4

公債費以外の分析欄

昨年度より8.3ポイント増加し、類似団体平均を13.5ポイント上回っている。

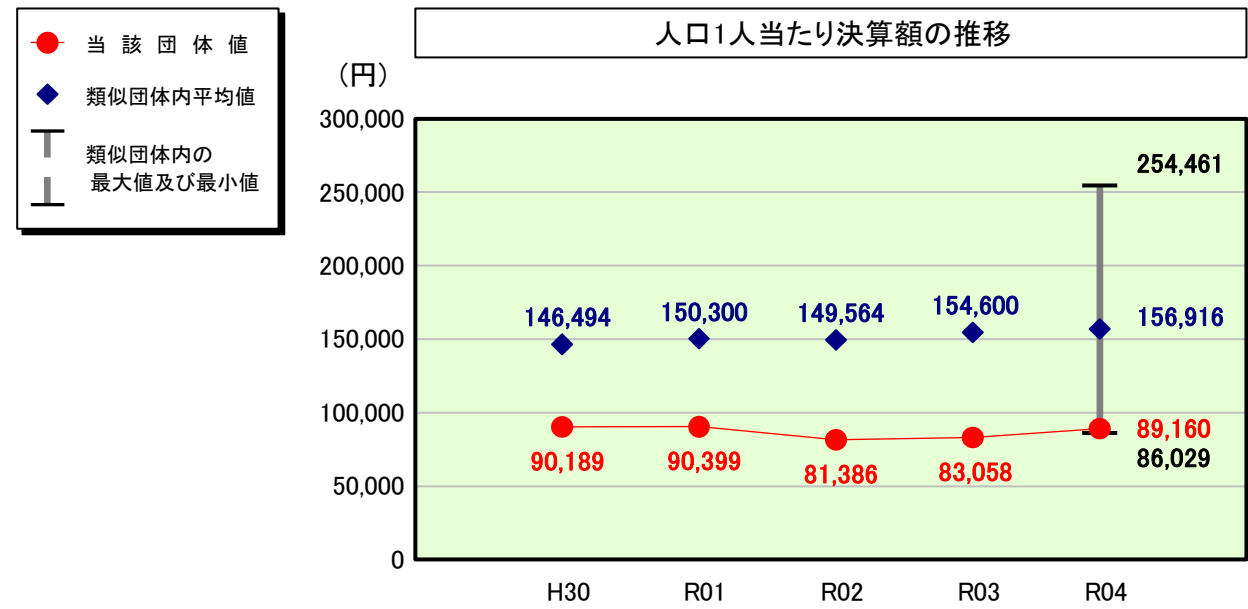
特にその他経費や補助費等が類似団体と比較しても上回っているため、今後見直しが必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県上峰町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

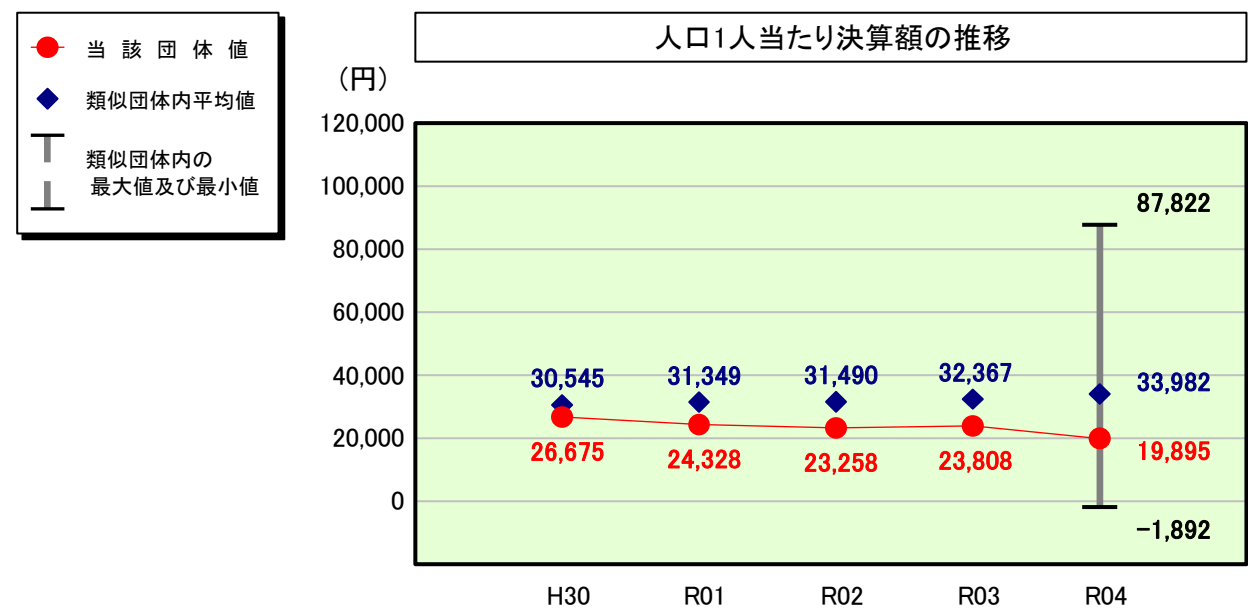
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	747,848	76,397	139,150	▲ 45.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	133,050	13,592	19,663	▲ 30.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,097	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	40,795	4,167	5,184	▲ 19.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	3,143	-
▲退職金	▲ 48,902	▲ 4,996	▲ 11,320	▲ 55.9
合計	872,791	89,160	156,916	▲ 43.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.38	13.85	▲ 5.47
ラスパイレス指数	95.3	95.5	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

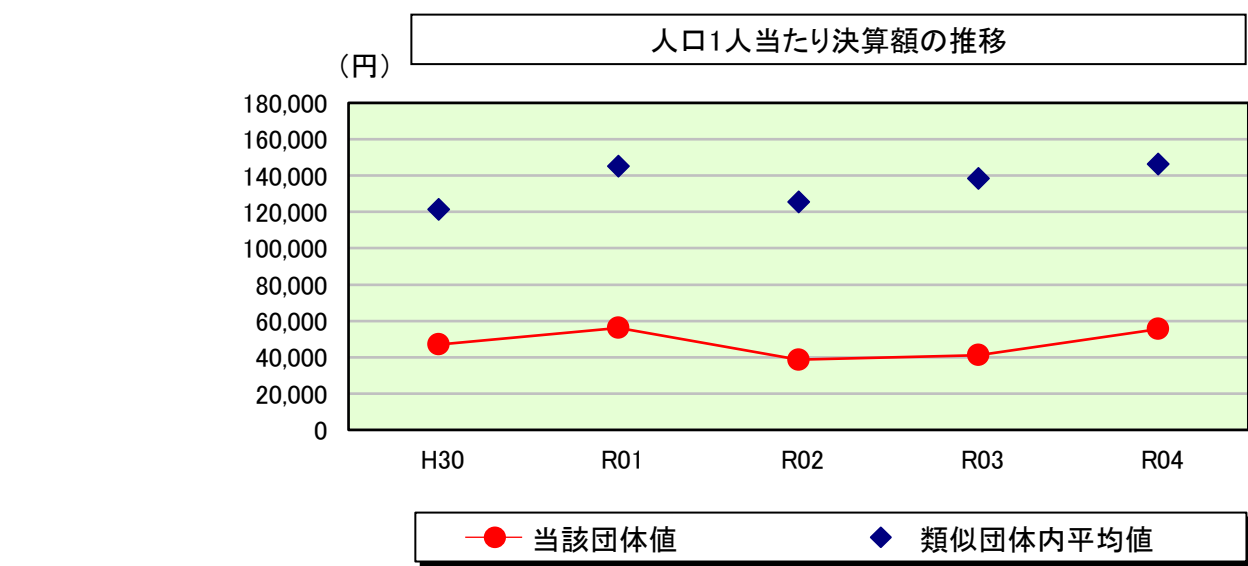


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	340,359	34,770	83,132	▲ 58.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	244,548	24,982	18,852	32.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,609	879	4,344	▲ 79.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,976	2,143	1,642	30.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 28,998	▲ 2,962	▲ 4,399	▲ 32.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 390,746	▲ 39,917	▲ 69,608	▲ 42.7
合計	194,748	19,895	33,982	▲ 41.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H30	449,583	47,037	79.9	121,449	4.6	75.3
うち単独分	280,264	29,322	30.7	62,922	2.2	28.5
R01	540,044	56,138	19.3	145,139	19.5	▲ 0.2
うち単独分	428,183	44,510	51.8	83,762	33.1	18.7
R02	373,440	38,686	▲ 31.1	125,391	▲ 13.6	▲ 17.5
うち単独分	310,689	32,186	▲ 27.7	68,516	▲ 18.2	▲ 9.5
R03	400,250	41,208	6.5	138,402	10.4	▲ 3.9
うち単独分	241,007	24,813	▲ 22.9	70,652	3.1	▲ 26.0
R04	543,262	55,497	34.7	146,367	5.8	28.9
うち単独分	313,439	32,020	29.0	79,441	12.4	16.6
過去5年間平均	461,316	47,713	21.9	135,350	5.3	16.6
うち単独分	314,716	32,570	12.2	73,059	6.5	5.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

佐賀県上峰町

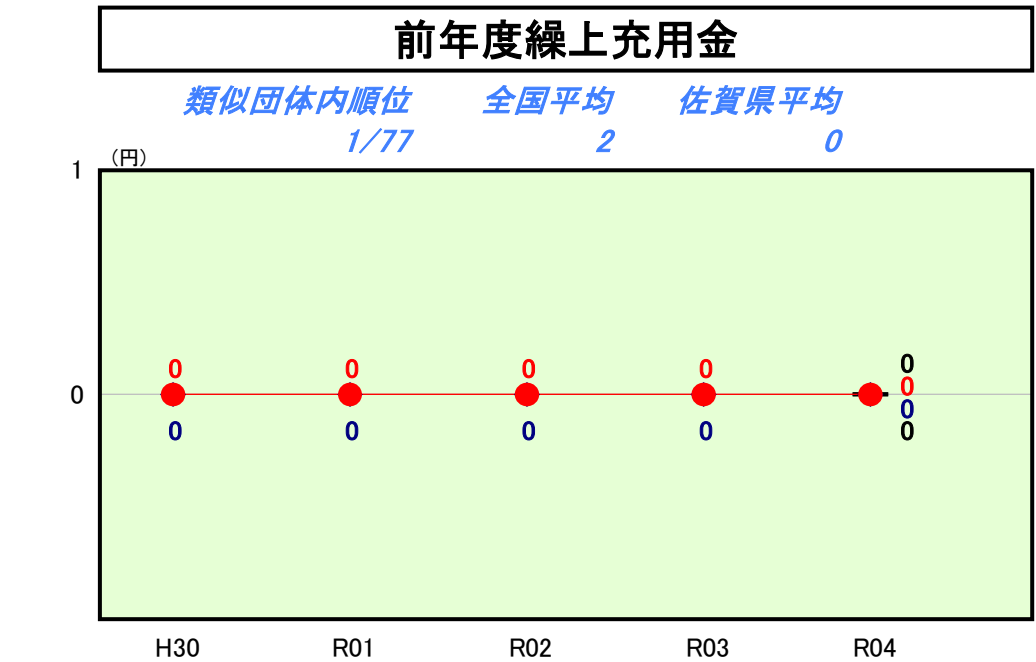
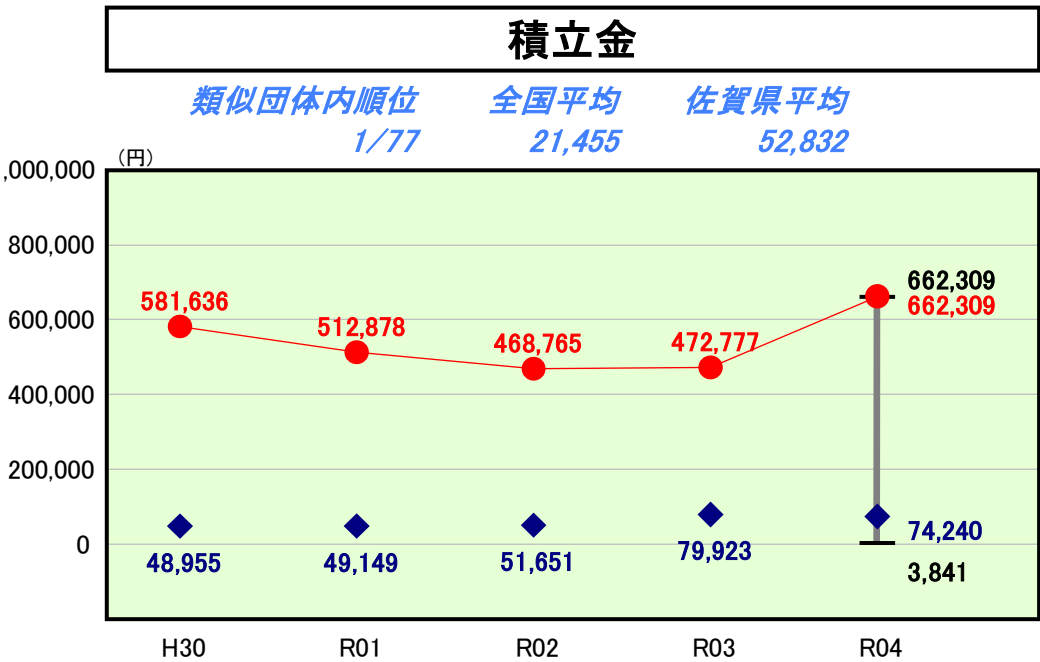
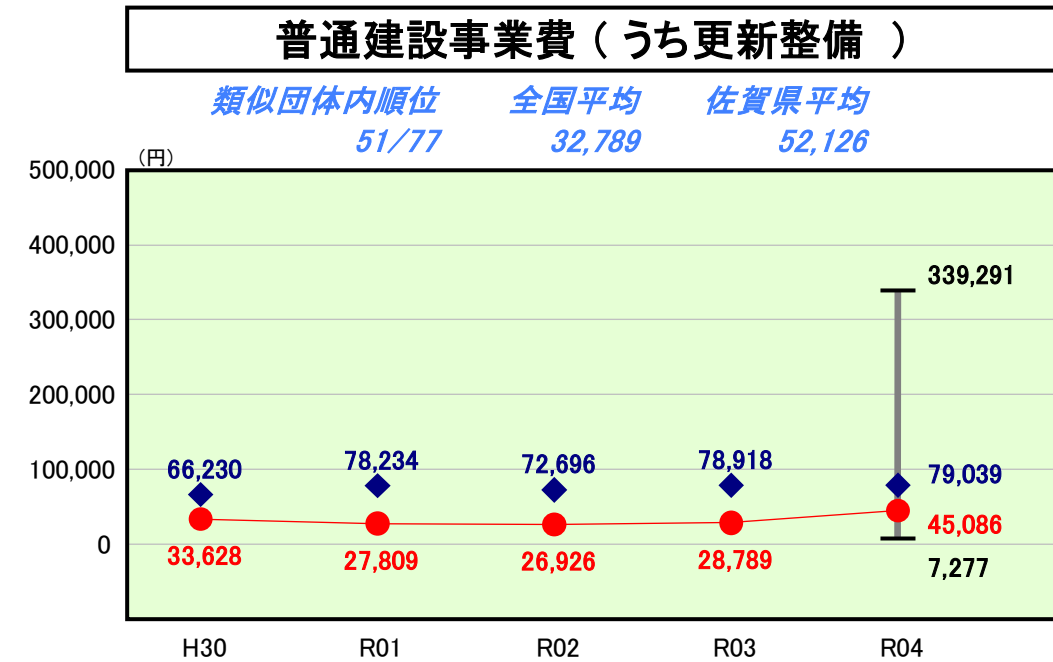
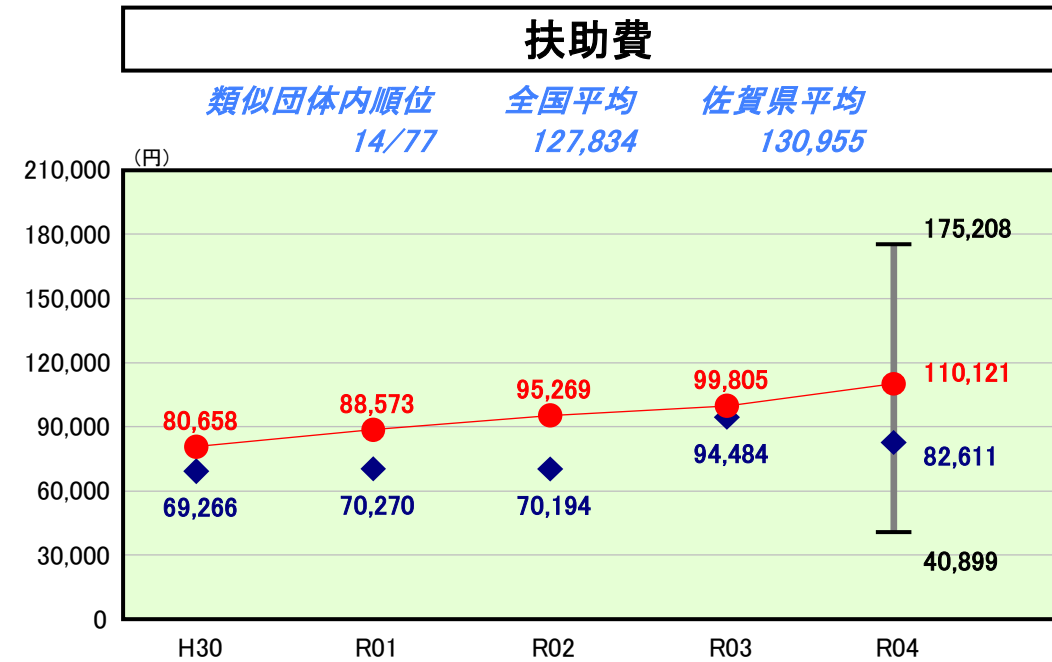
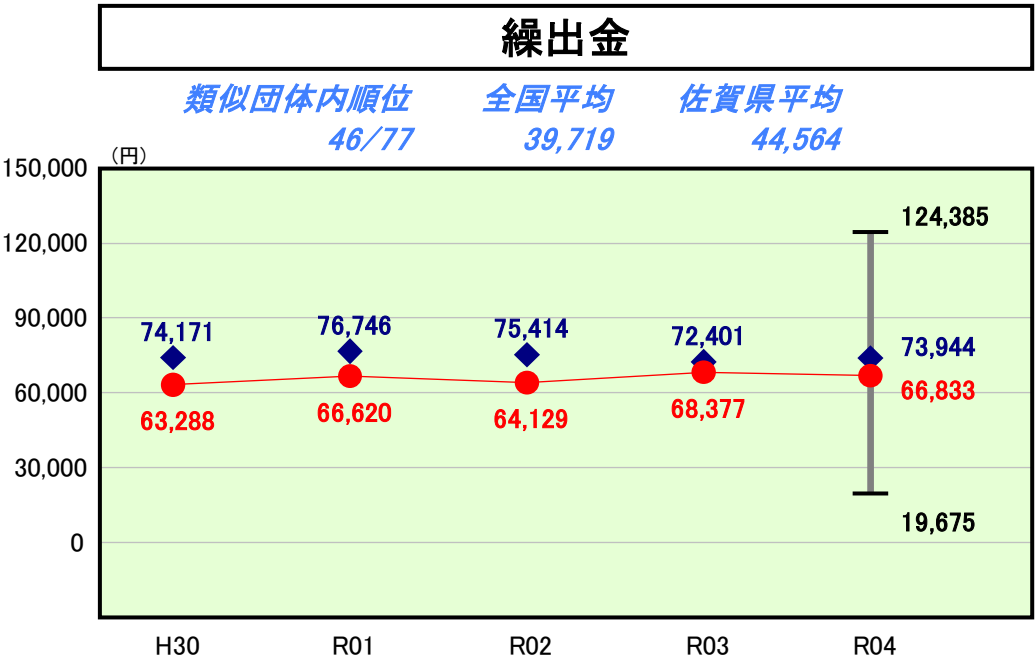
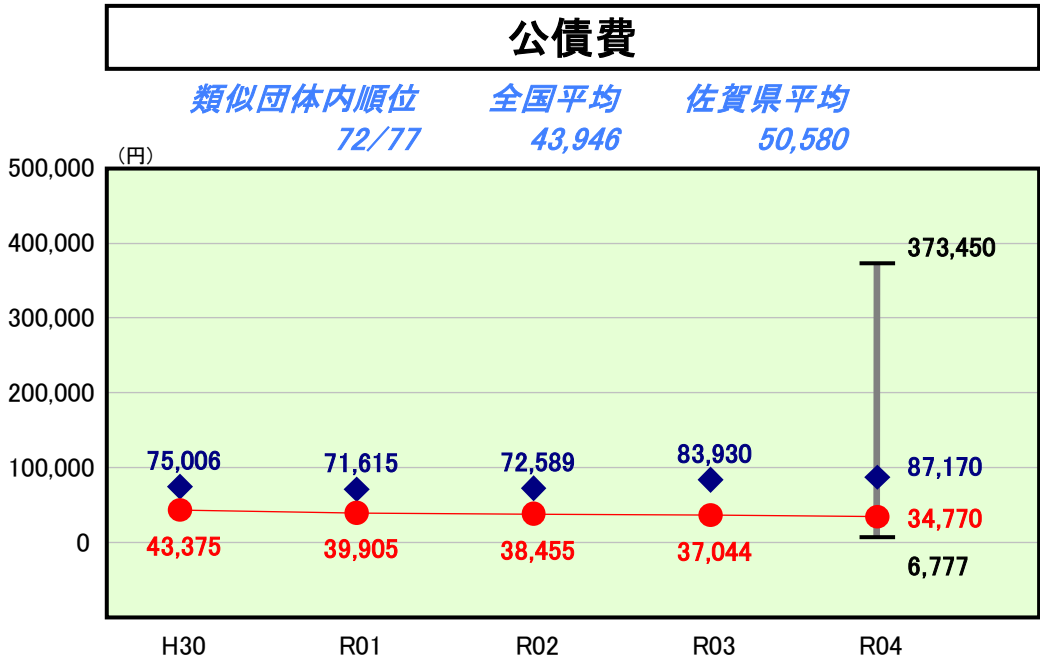
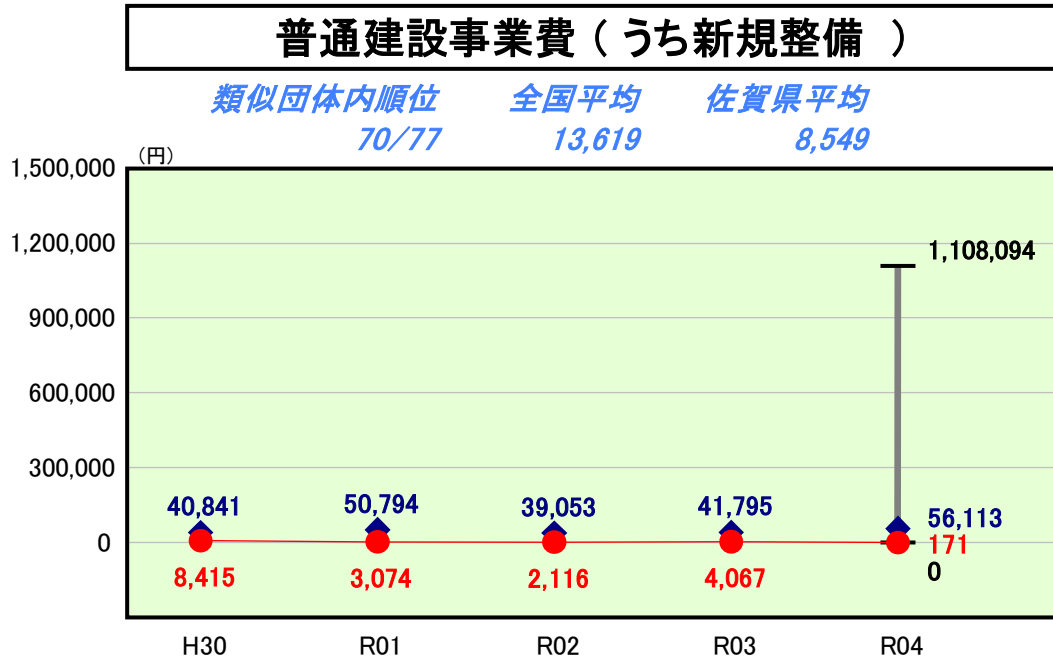
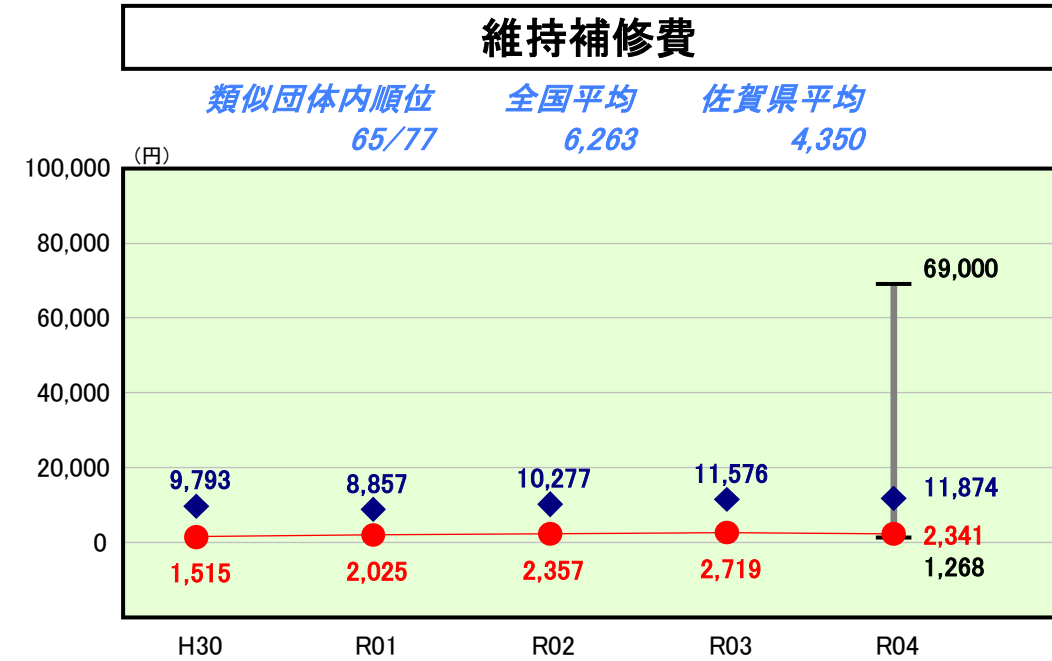
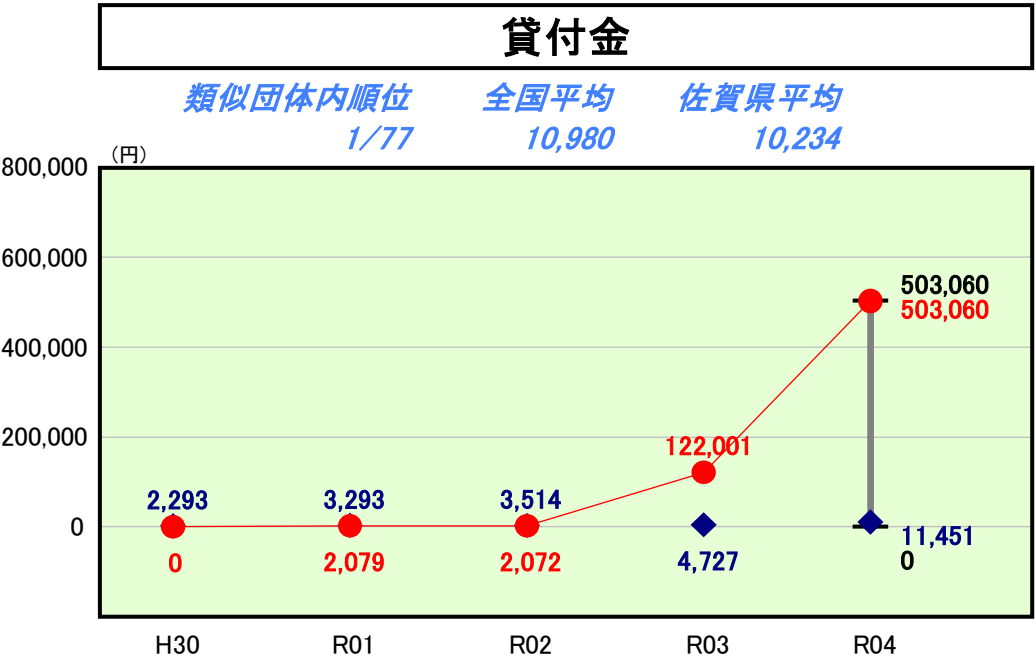
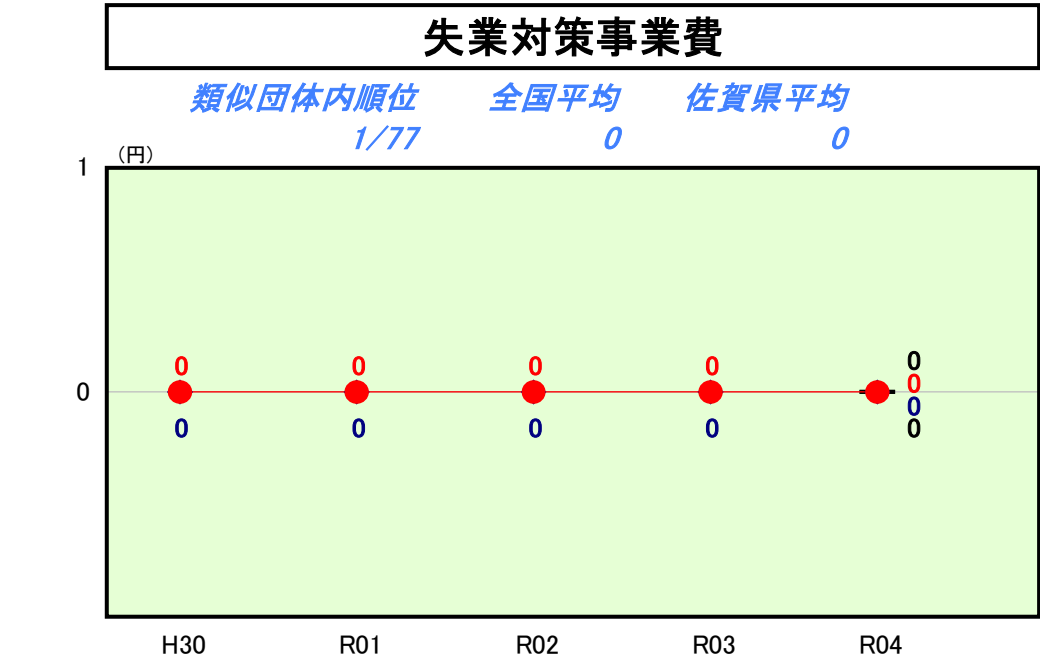
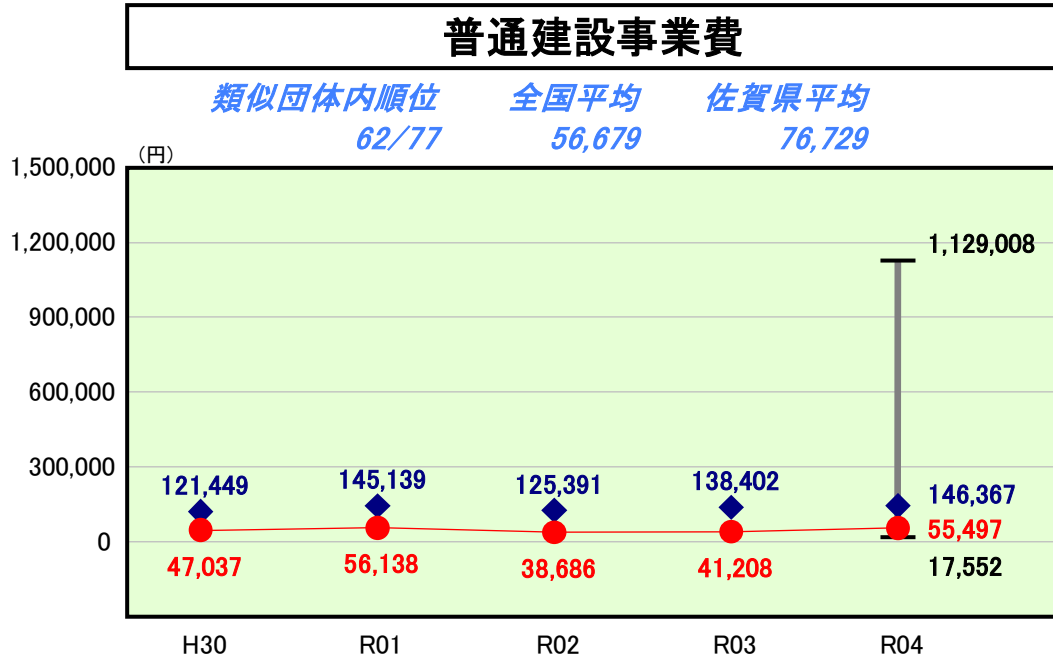
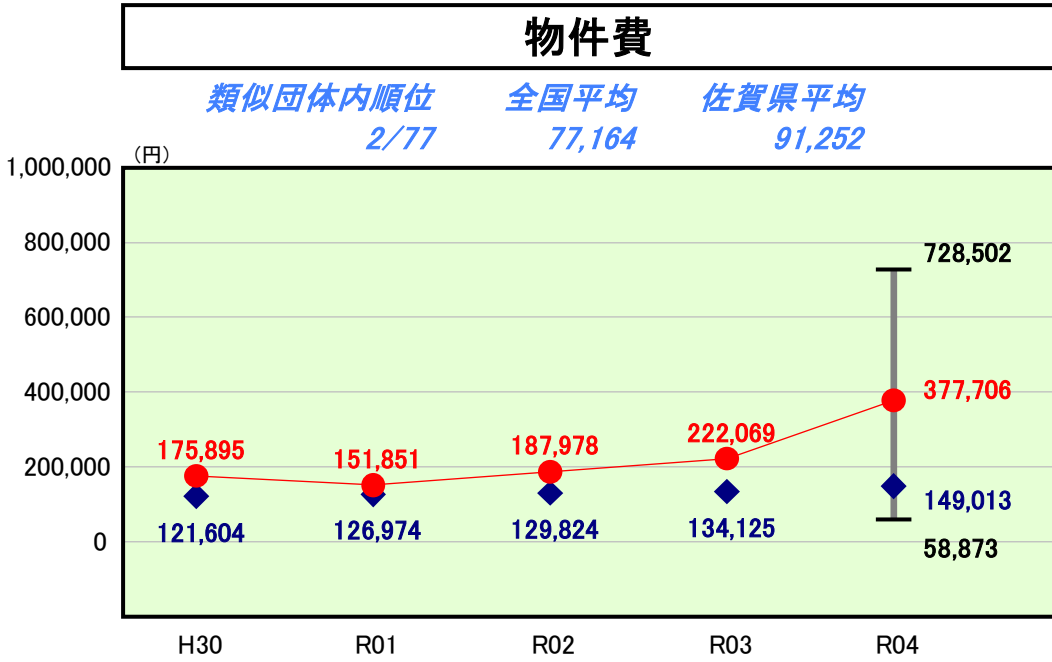
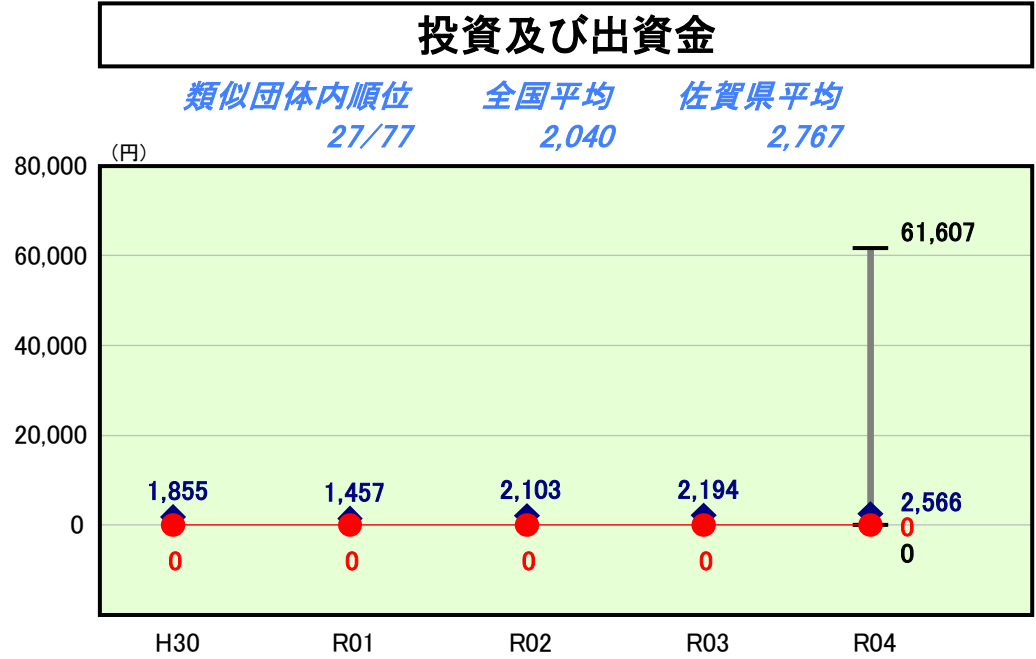
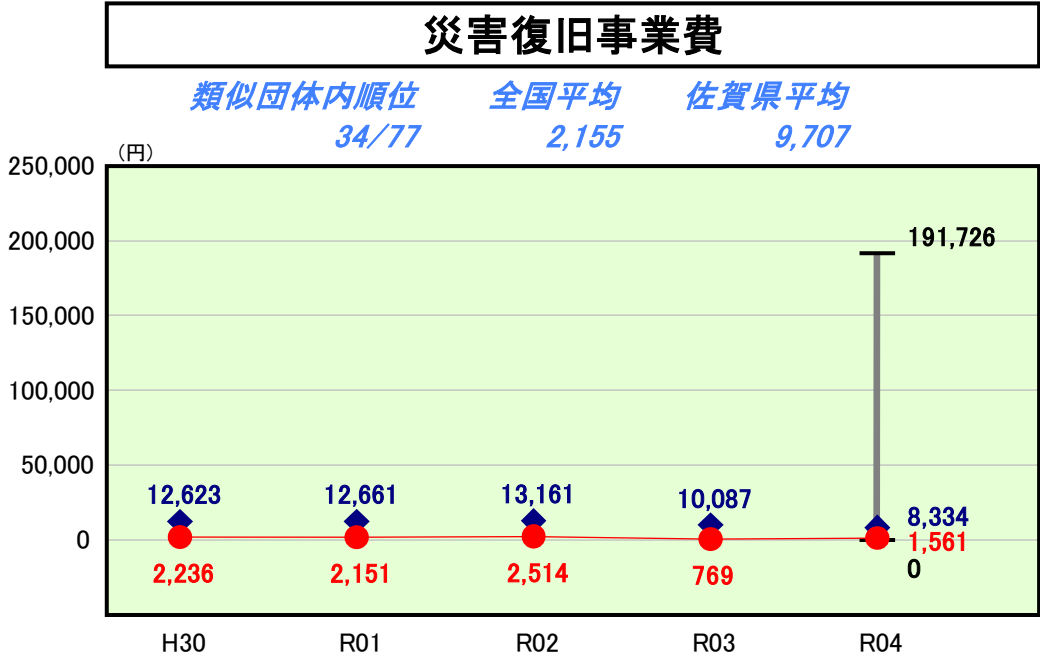
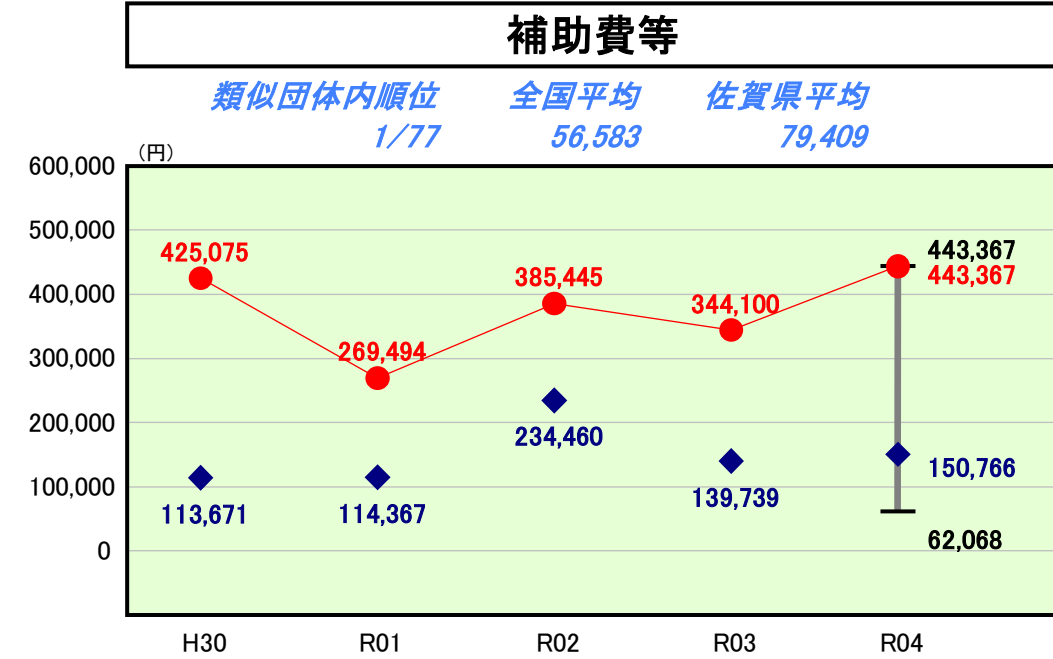
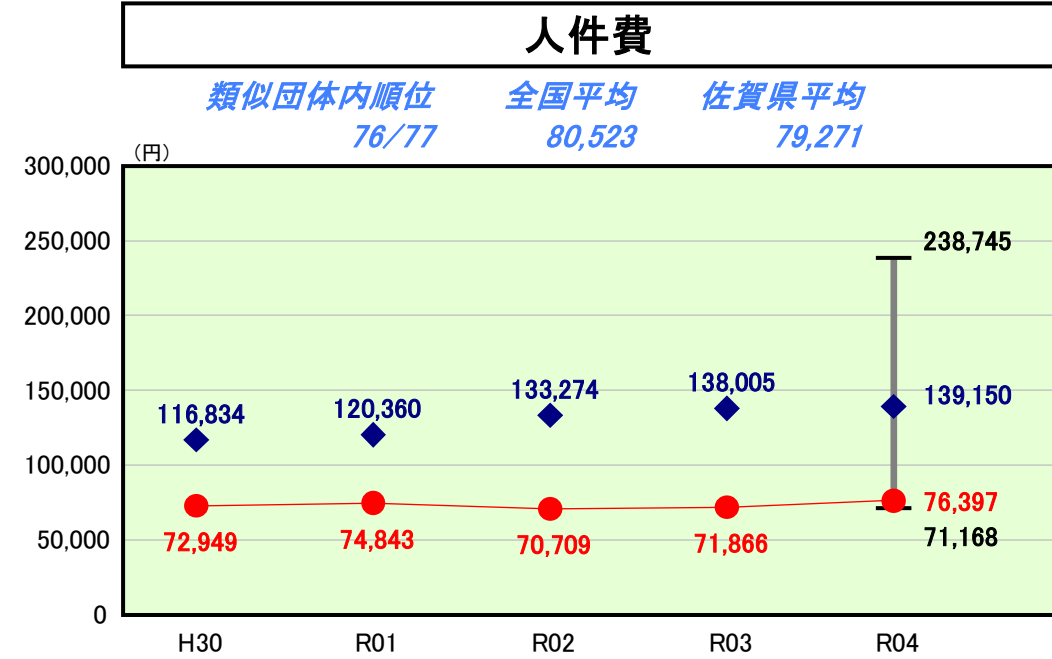
人	9,789	人(R5.1.1現在)			
口	9,693	人(R5.1.1現在)			
うち日本人	12.80	k㎡			
面積	23,340,963	千円	実質赤字比率	-	%
歳入総額	22,847,150	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	344,016	千円	実質公債費比率	9.0	%
実質収支	2,841,260	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	2,786,190	千円	市町村類型	H30Ⅱ-2	R01Ⅱ-2
地方債現在高			(年度毎)	R03Ⅱ-2	R04Ⅱ-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

平成27年度から本格的に事業開始したふるさと納税に伴い、類似団体内平均値に比べ、補助費等、物件費及び積立金が大きく増加しているが、ふるさと納税が非常に多く行われたことにより寄附者への返礼品、事務的経費及びふるさと寄附基金への積立金が増加したことによる。

扶助費は、類似団体平均を上回っているが、社会保障経費が増加傾向にあることを鑑みると今後も増加していく見込みである。

人件費は、塵芥処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、類似団体内順位が低くなっている。

補助費等が大きく類似団体平均を上回っているが、令和2年度以降中心市街地活性化事業に着手したことが大きな要因である。

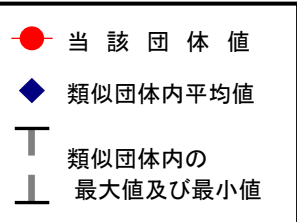
貸付金が大きく類似団体平均を上回っているが、令和3年度以降中心市街地活性化事業に対し町より貸付を行ったことが大きな要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

佐賀県上峰町

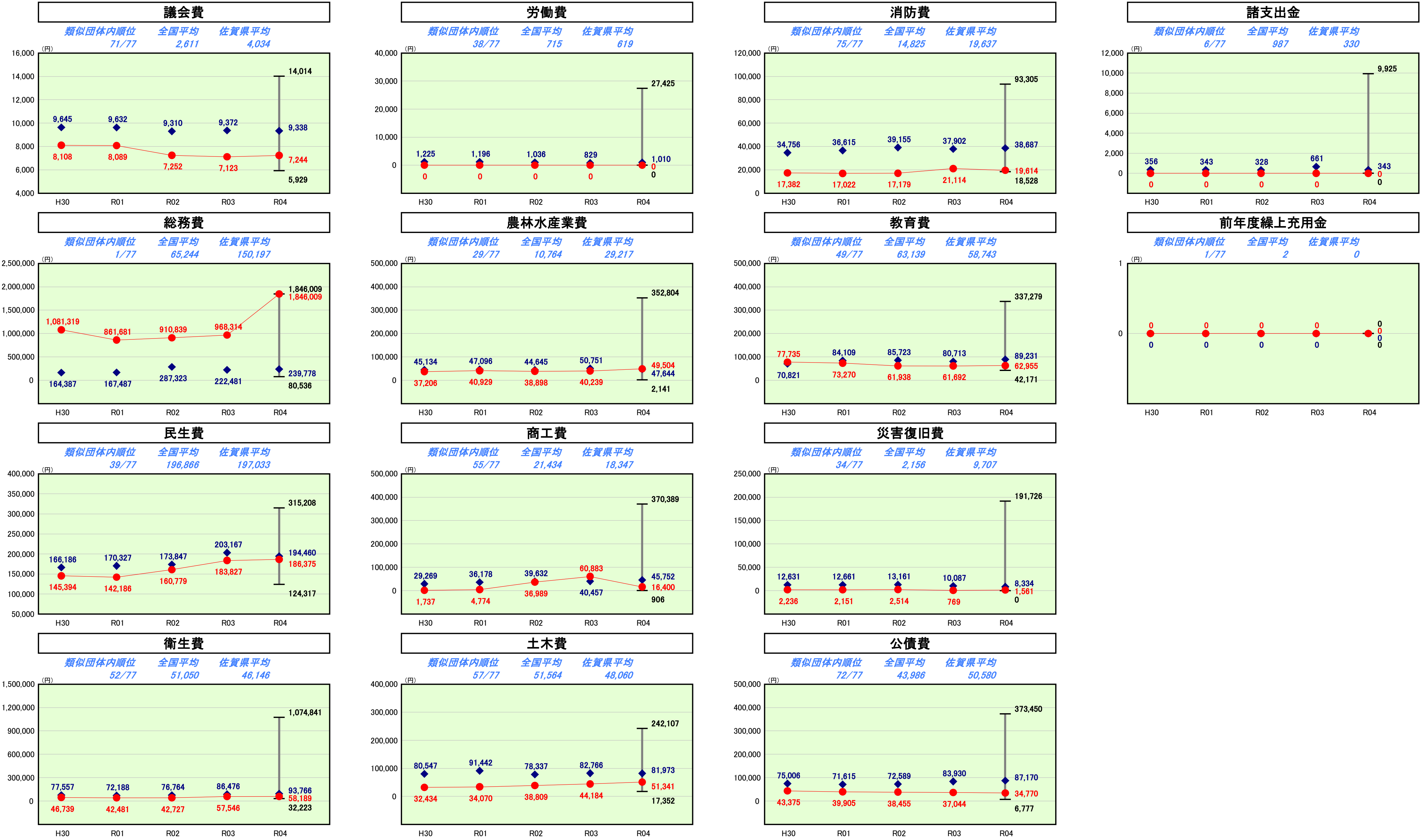
人	9,789人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
口	9,693人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	12.80km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.0%
歳入総額	23,340,963千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	22,847,150千円	市	町	村	類	型		H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2	
実質収支	344,016千円	(	年	度	毎	)		R03Ⅱ-2R04Ⅱ-2	
標準財政規模	2,841,260千円								
地方債現在高	2,786,190千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

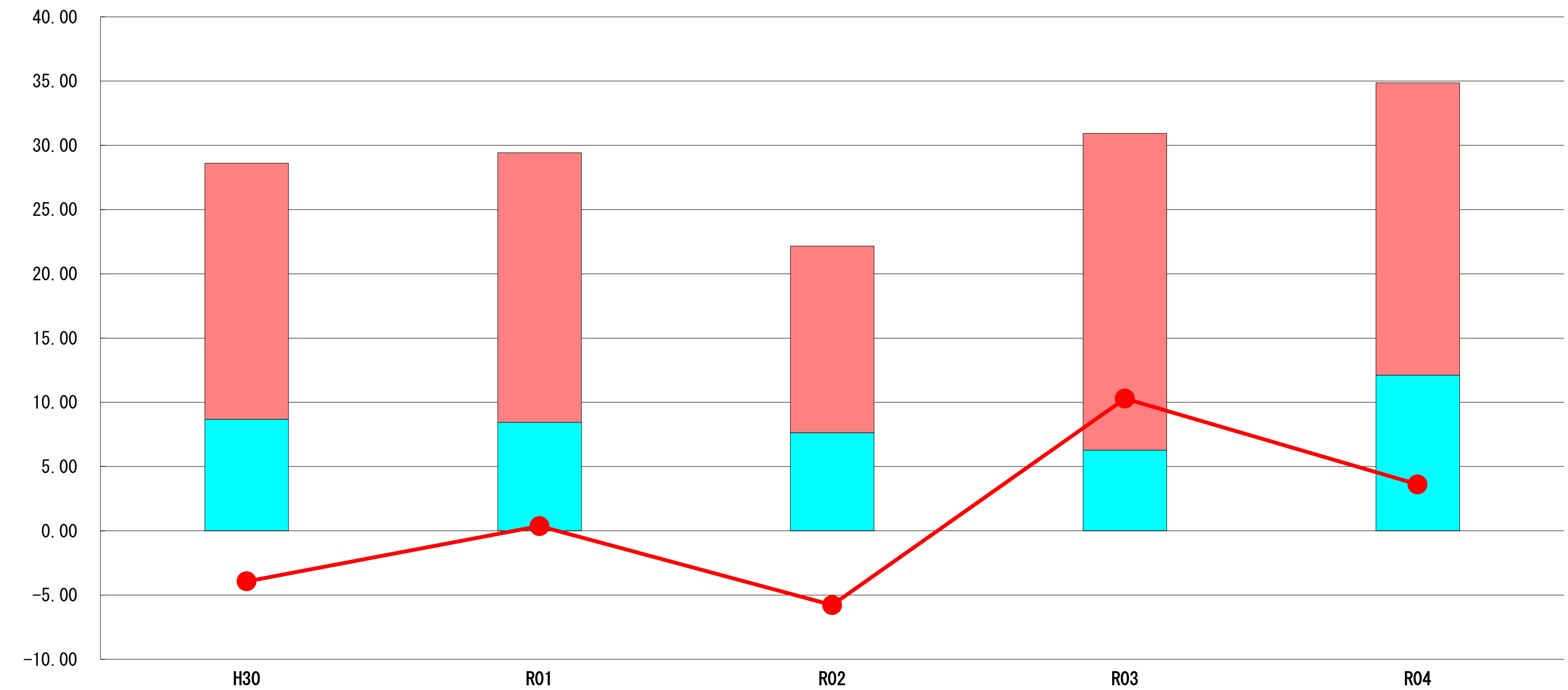
近年大きく変動している費目が総務費となるが、平成27年度よりふるさと納税が多くなされたことに伴い、事務的経費等に多額の支出を要している。
また総務費については、令和2年度より中心市街地活性化事業を着手したことにより、今後も支出が増加することが考えられる。
商工費については、令和2年度以降新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したため類似団体平均を上回っていたが、令和4年度は類似団体平均を下回っている。
農林水産業費については、農業集落排水特別会計への繰出を行っているが、令和4年度は類似団体平均を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		19.93	20.97	14.51	24.65	22.76
実質収支額		8.68	8.45	7.64	6.28	12.11
実質単年度収支		▲ 3.94	0.36	▲ 5.78	10.29	3.61

分析欄

平成28年度以降は、ふるさと納税の活用事業の内容・充当額について見直しをかけたため、一般財源の補填として財政調整基金の取崩を行っている。

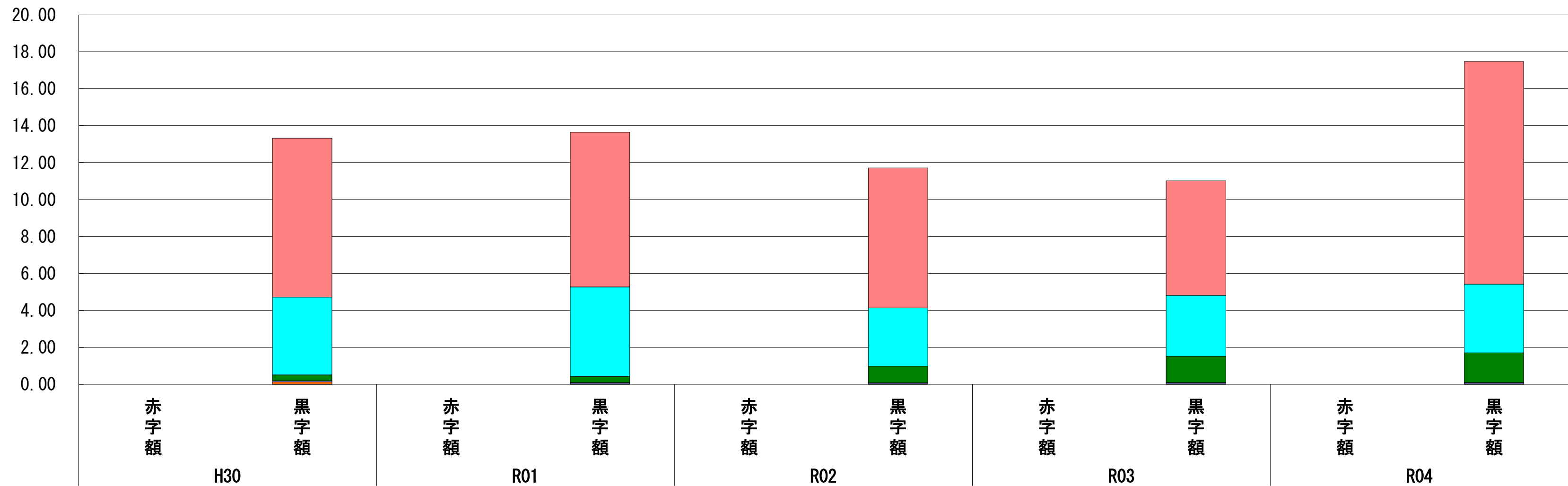
令和4年度は、一般財源の補填で財政調整基金の取崩が増加し、基金残高が減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		8.60	8.38	7.57	6.21	12.04
国民健康保険特別会計		4.21	4.84	3.16	3.29	3.73
農業集落排水特別会計		0.32	0.34	0.90	1.43	1.61
土地取得特別会計		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.03	0.02	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

現在、全ての会計において黒字の状態であるが、令和2年度より中心市街地活性化事業を着手したことにより一般会計の財政状況が悪化しつつある。近年、財政状況が悪化していた国民健康保険特別会計については、医療費の減少に伴い財政状況が良化に転じている。国民健康保険特別会計が財政状況が良化した要因としては検診事業などを充実することで重篤化しないような施策を実施した効果が現れたものと推察される。

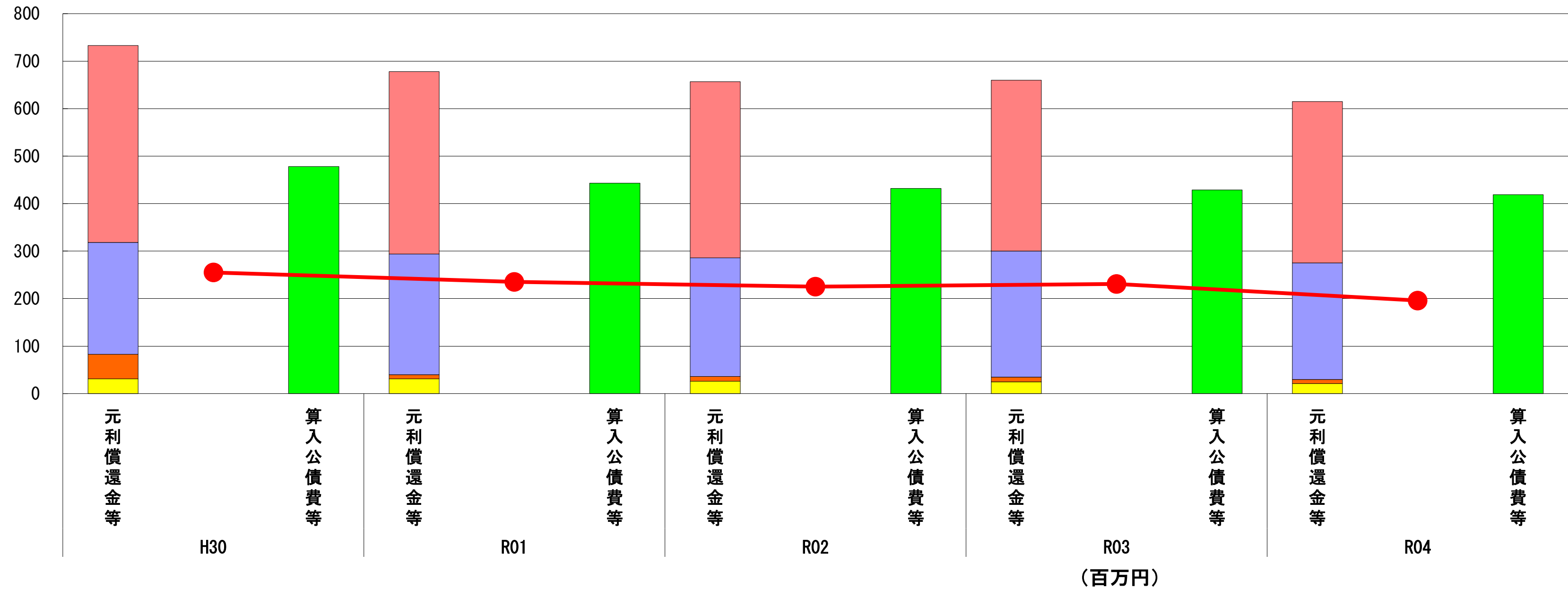
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県上峰町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		415	384	371	360	340
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		235	254	250	265	245
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		52	9	10	10	9
	債務負担行為に基づく支出額		31	31	26	25	21
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		478	443	432	429	419
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		255	235	225	231	196

分析欄

一般会計において臨時財政対策債を除く事業債を極力抑制しているため、元利償還金部分は年々減少傾向にある。公営企業会計の元利償還金に対する繰入金は、平成24年度から実施した下水道処理施設の機能強化事業債の影響を受けて増加傾向となっていたが、令和4年度は前年度より減少した。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

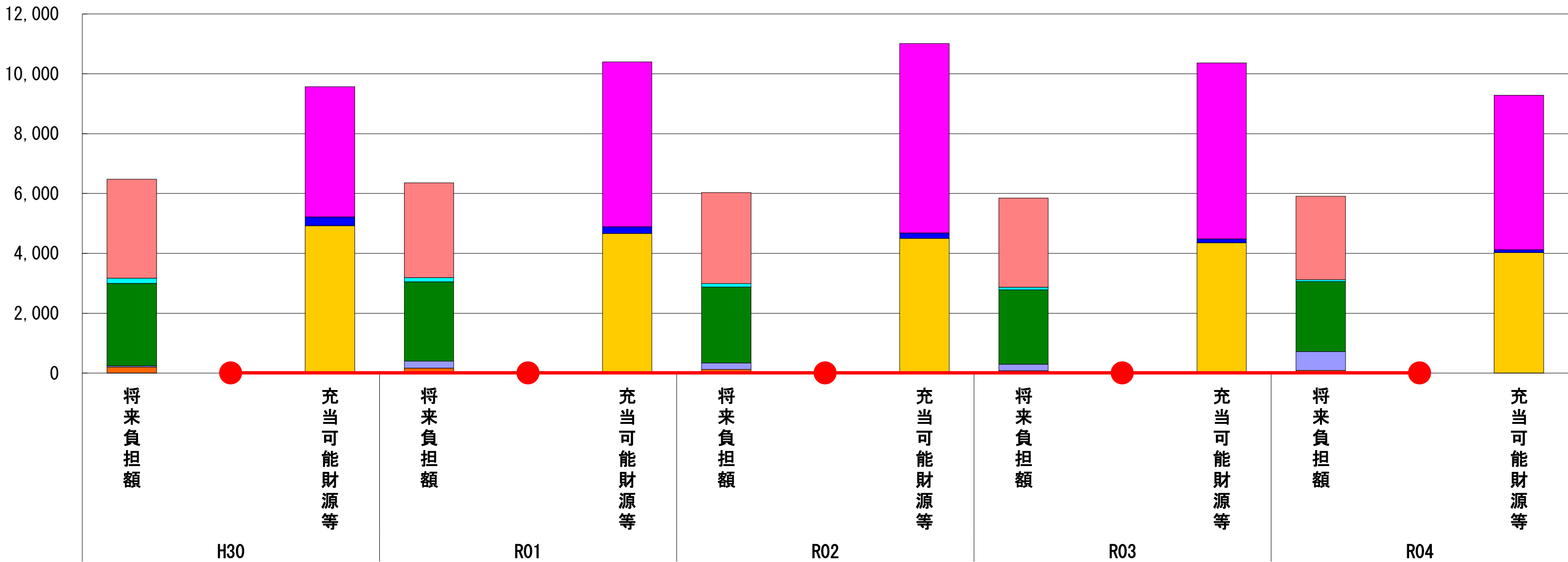
満期一括償還地方債は発行していないため該当なし。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県上峰町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,306	3,174	3,040	2,978	2,786
	債務負担行為に基づく支出予定額		168	136	108	84	60
	公営企業債等繰入見込額		2,760	2,655	2,537	2,493	2,342
	組合等負担等見込額		39	227	216	215	627
	退職手当負担見込額		202	169	128	78	91
	設立法人等の負債額等負担見込額		—	—	—	—	—
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		—	—	—	—	—
	連結実質赤字額		—	—	—	—	—
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		—	—	—	—	—
	充当可能基金		4,349	5,503	6,334	5,880	5,160
	充当可能特定歳入		295	225	177	133	97
(A) − (B)	基準財政需要額算入見込額		4,923	4,667	4,504	4,355	4,026
	将来負担比率の分子		▲ 3,093	▲ 4,034	▲ 4,985	▲ 4,521	▲ 3,377

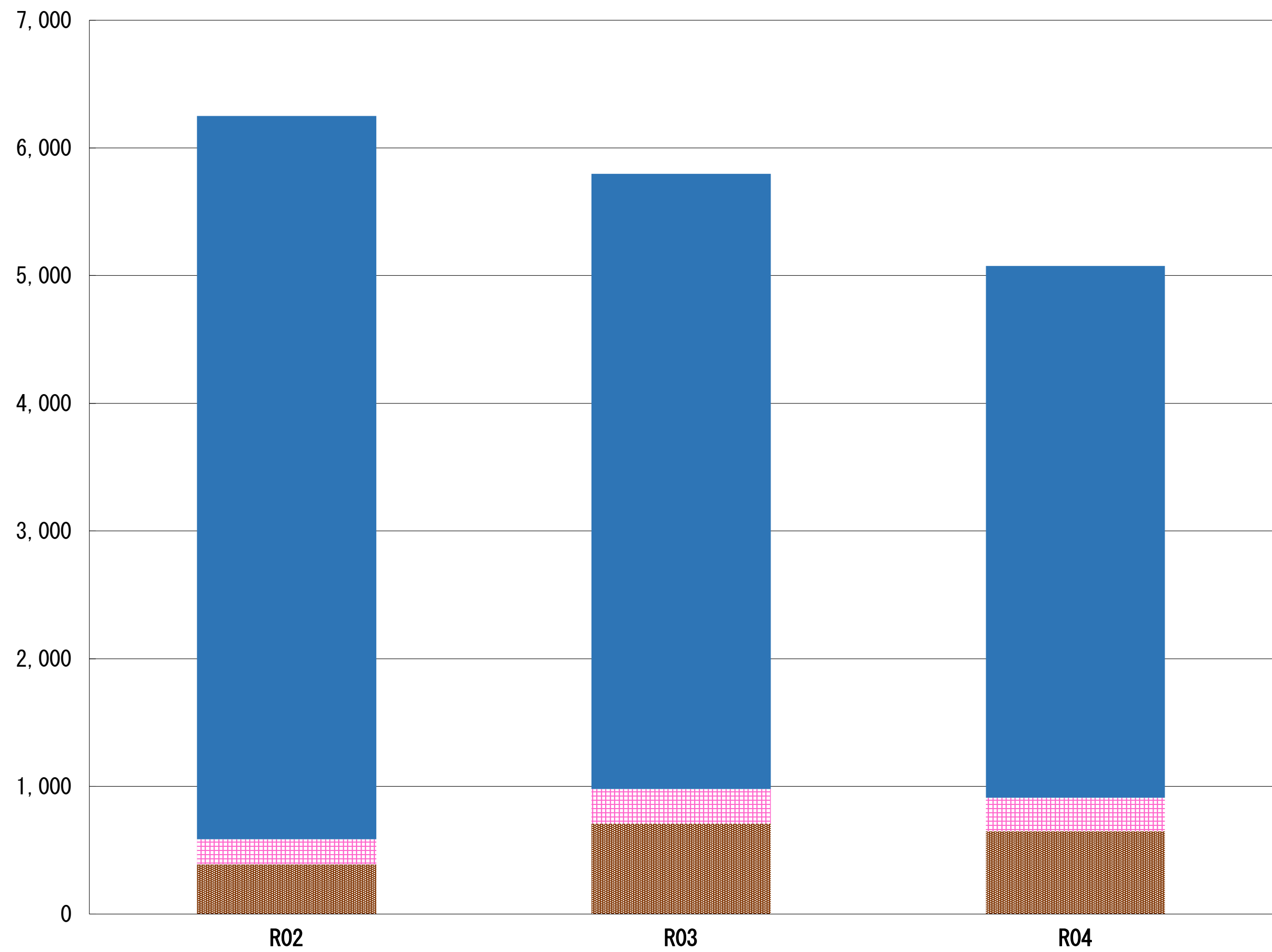
分析欄

地方債の現在高、債務負担行為などは極力抑制を行ってきたため減少傾向にある。
令和4年度は、佐賀東部環境施設組合建設補助により組合等負担等見込額が増加した。
平成27年度よりふるさと納税が多く行われたことで充当可能基金が大きく伸びたことにより、将来負担比率が前年度に引き続き0%を下回り、算定無しとなった。また、ふるさと寄附金基金残高を0と想定して試算を行った場合においても極めて低い。
今後も基金の確保を行い、将来負担比率が上昇しないよう健全な財政運営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	R02	R03	R04
	財政調整基金		388	708	647
	減債基金		197	270	264
	その他特定目的基金		5,664	4,818	4,165
	ふるさと寄附金基金		5,361	4,436	3,799
	公共施設整備基金		277	332	307
	子どもの医療費助成基金		4	28	35
	地域福祉基金		17	17	17
	まちづくり基金		4	4	4
基金残高合計			6,249	5,795	5,075

令和4年度

佐賀県上峰町

基金全体

（増減理由）

返礼品の充実や広報活動を積極的に行ったことにより、多額の寄附が寄せられたことでふるさと寄附金基金が平成27年度より大幅に増えている。一方、使途目的に沿った新規事業や既存事業の拡充に伴う財源として一部を財政調整基金を取り崩しているため、財政調整基金は年度により増減が激しく、令和4年度は一般財源の補填が多く財政調整基金の取崩により基金が減少した。基金全体としても、ふるさと寄附金基金の割合が高い。

（今後の方針）

ふるさと寄附金基金は、令和5年度も多くの寄附が寄せられているが、中心市街地活性化事業へ基金が充当されるため基金残高は微増と推察される。公共施設整備基金は、今後の公共施設等の維持補修や大規模改修等の財源として取り崩しの予定をしているため、減少する見込みである。財政調整基金については、災害など不測の事態に備えるため、今後は10億円程度を目処に積立てを行っていく予定である。全体として、ふるさと寄附金基金は恒久的な財源ではないことを常に意識し、適切な財源確保・財政運営に努める必要がある。

財政調整基金

（増減理由）

ふるさと納税が多く行われていることにより、これまでできなかった新規事業等が増加しているが、その財源の一部として、財政調整基金の繰入にて調整を行っている。令和4年度は、一般財源の補填により財政調整基金の取崩を行ったため基金残高が減少した。

（今後の方針）

災害など不測の事態に備えるため、10億円程度を目処に積立てを行っていく。

減債基金

（増減理由）

平成30年度より償還利子額の50%程度の取崩しを行っている。

（今後の方針）

今後も償還利子額の50%程度の取崩しを行っていくため基金残高は減少予定となるが、起債の償還は順調に進んでいるため、取崩し額についても減少していく見込みであり、財源に余裕ができた際には積立ても並行して行っていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）

ふるさと寄附金基金：「ひとづくり」「まちづくり」「しごとづくり」「町長おまかせ」の4つの使途目的に沿った事業の推進・拡充。
公共施設整備基金：公共施設の維持補修や新設等の整備を行う。

（増減理由）

ふるさと寄附金基金：返礼品の拡充や広報活動を積極的に行ったことにより、多額の寄附が寄せられた分、事務費が大幅に増加して基金が減少した。
公共施設整備基金：公共施設等の老朽化や大規模改修に備え財源を取崩したことにより基金が減少した。

（今後の方針）

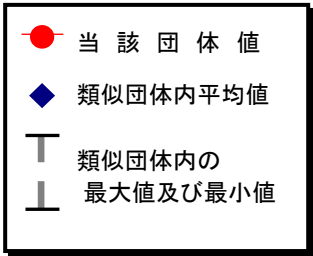
ふるさと寄附金基金：寄附者の意向に沿った事業を執行していくため既存の積立金は減少する見込みであるが、令和5年度も多くの寄附が寄せられているが、中心市街地活性化事業へ基金が充当されるため基金残高は減少すると推察される。
公共施設整備基金：公共施設等の維持補修や大規模改修を予定しているため、減少する見込み。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

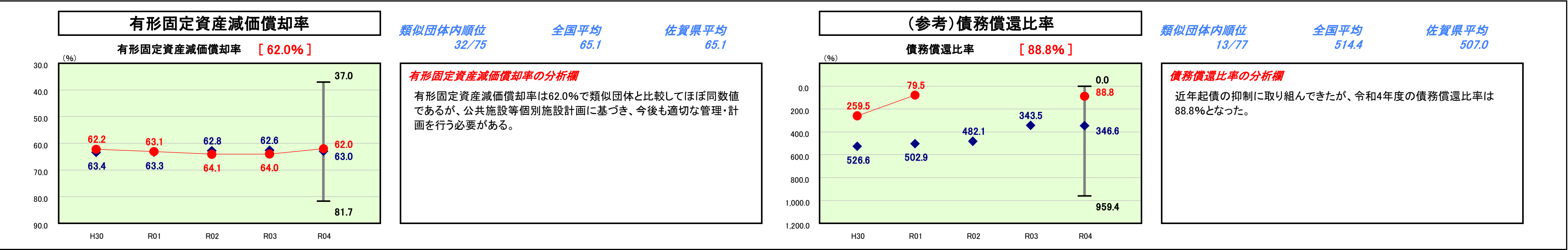
令和4年度

佐賀県上峰町

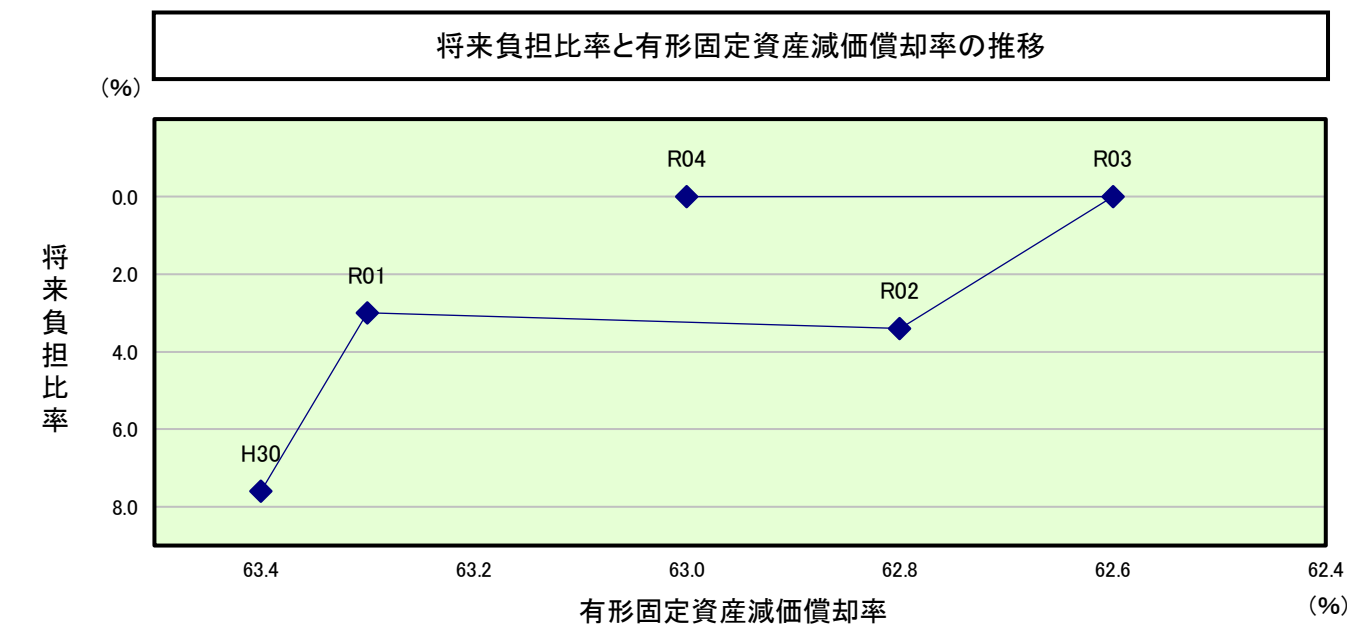
人	口	9,789	人(R5.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人		9,693	人(R5.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積		12.80	k㎡	実 質 公 債 費 比 率	9.0	%
歳 入 総 額		23,340,963	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額		22,847,150	千円	市 町 村 類 型	H30Ⅱ－2R01Ⅱ－2R02Ⅱ－2	
実 質 収 支		344,016	千円	(年 度 毎)	R03Ⅱ－2R04Ⅱ－2	
標 準 財 政 規 模		2,841,260	千円			
地 方 債 現 在 高		2,786,190	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

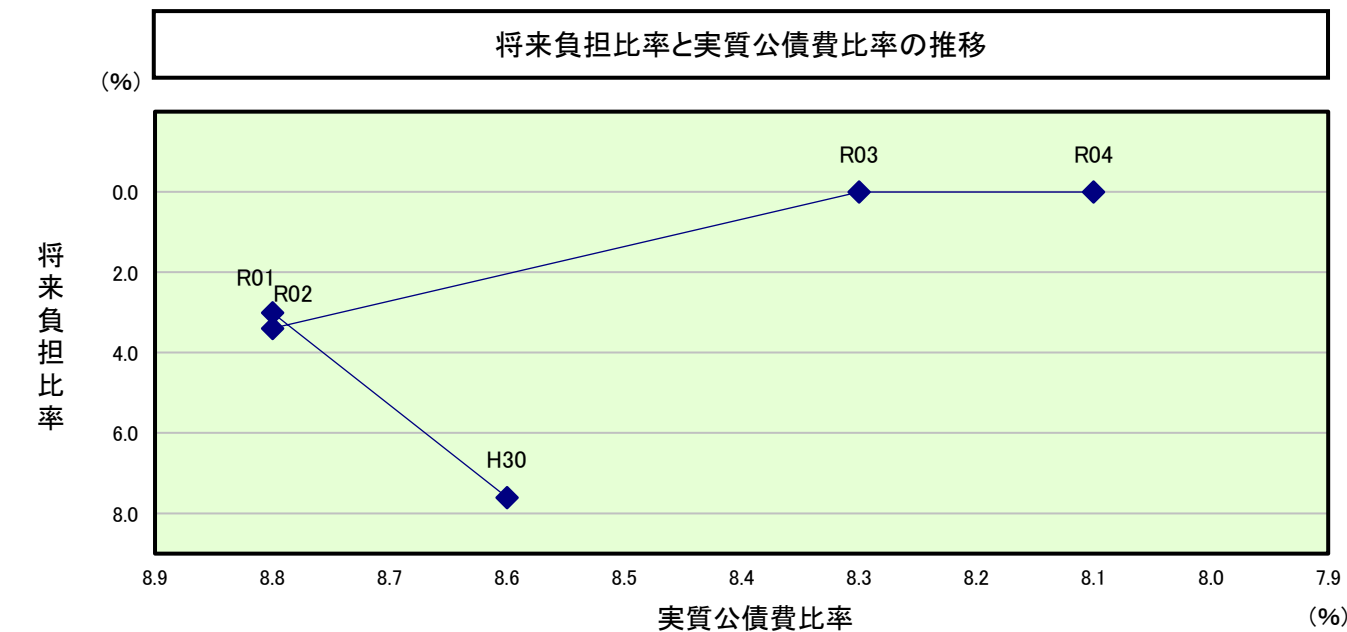


分析欄
平成27年度よりふるさと寄附金が大幅に増加したことにより、基金残高も増加傾向にあり将来負担比率が算定なしとなっている。

(参 考)

当該団体値	将来負担比率	H30	R01	R02	R03	R04
	有形固定資産減価償却率	62.2	63.1	64.1	64.0	62.0
類似団体内平均値	将来負担比率	7.6	3.0	3.4	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	63.4	63.3	62.8	62.6	63.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は類似団体と比較して高い数値であるが、起債の抑制により着実に良化している。

(参 考)

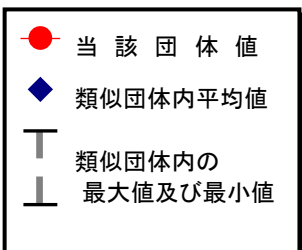
当該団体値	将来負担比率	H30	R01	R02	R03	R04
	実質公債費比率	12.9	12.0	10.9	10.0	9.0
類似団体内平均値	将来負担比率	7.6	3.0	3.4	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.6	8.8	8.8	8.3	8.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

佐賀県上峰町

人	9,789	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	9,693	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	12.80	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.0%
歳入総額	23,340,963	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	22,847,150	千円	市	町	村	類	型		H30Ⅱ-2	R01Ⅱ-2
実質収支	344,016	千円	(	年	度	毎	)		R03Ⅱ-2	R04Ⅱ-2
標準財政規模	2,841,260	千円								
地方債現在高	2,786,190	千円								

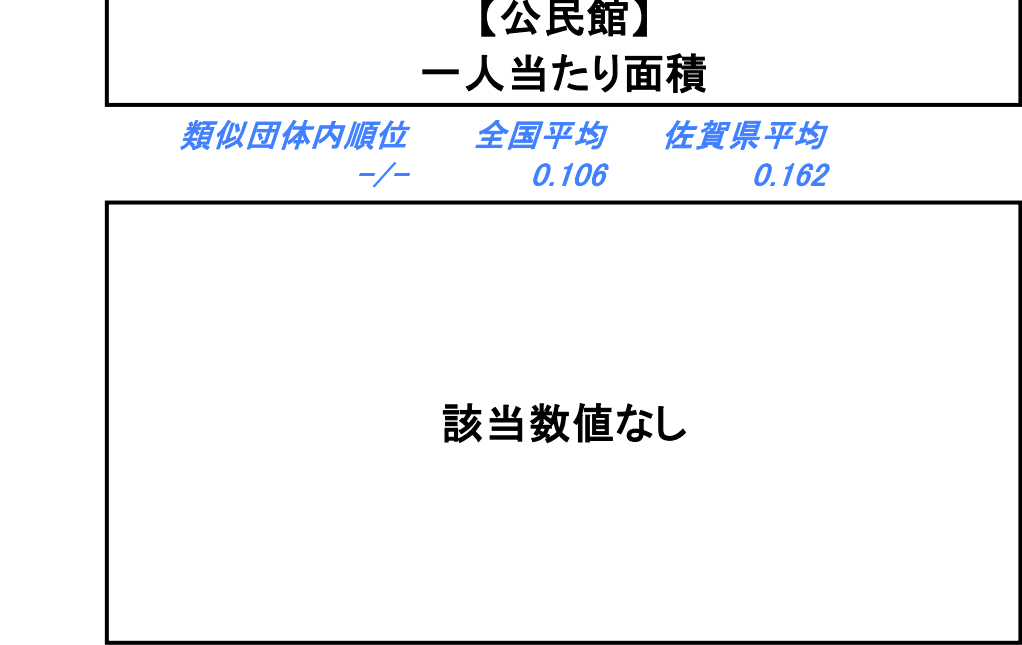
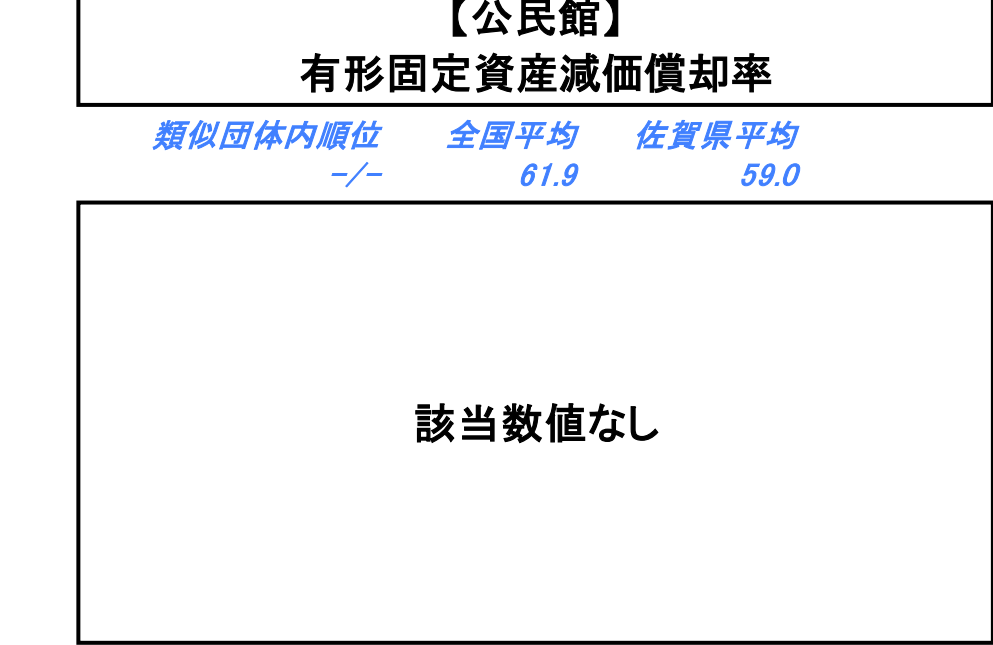
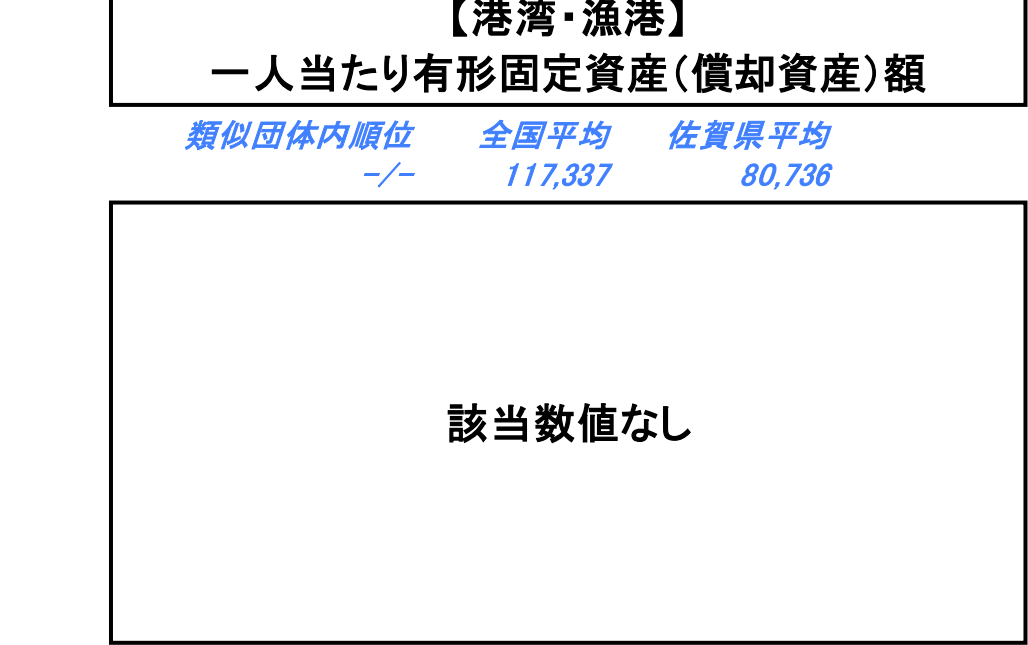
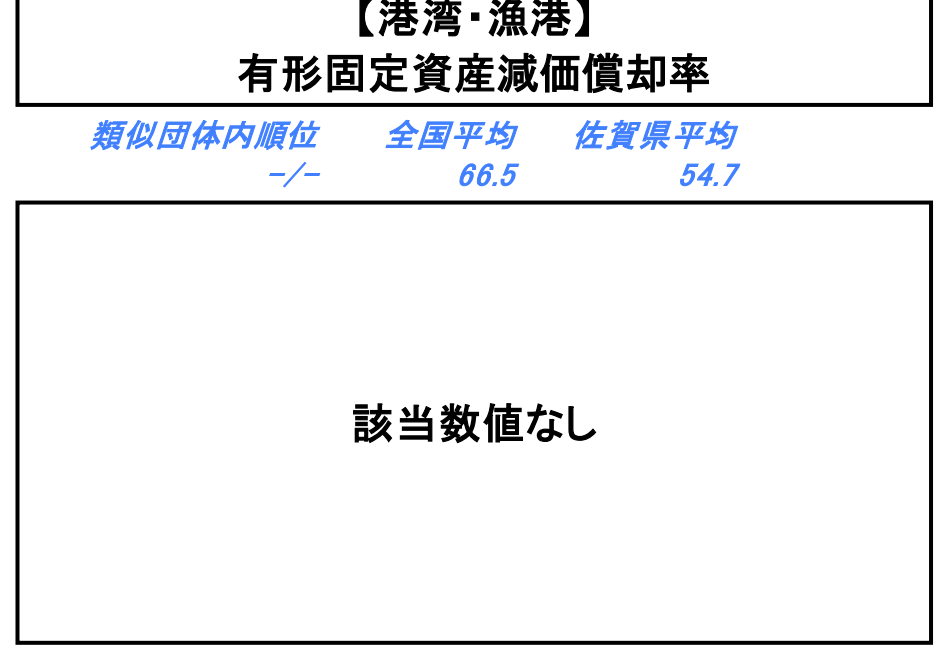
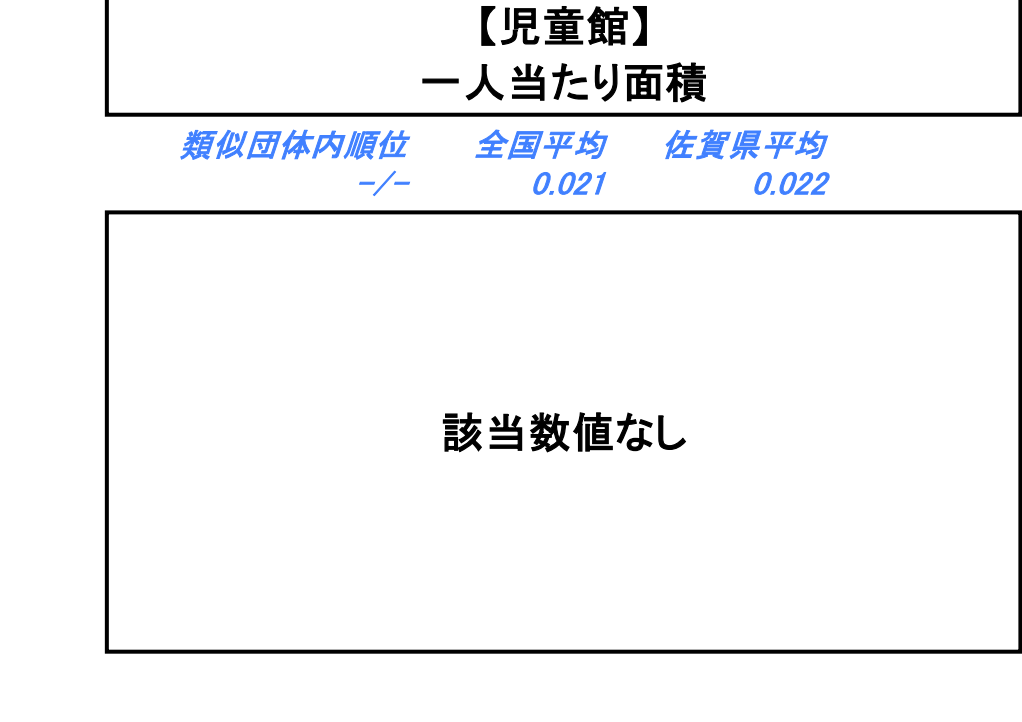
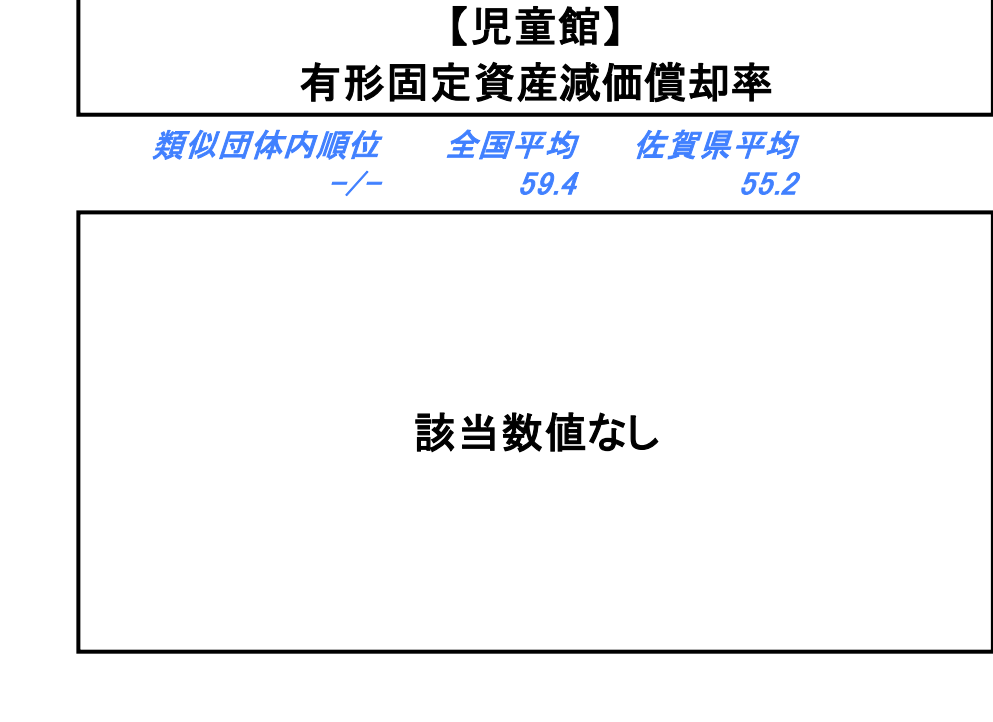
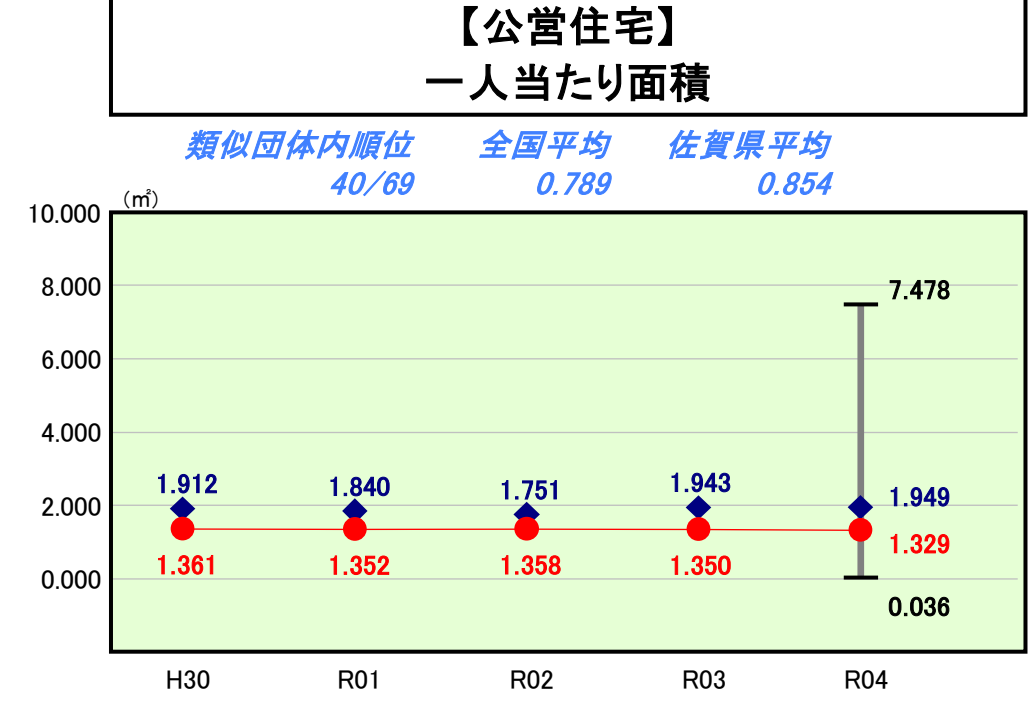
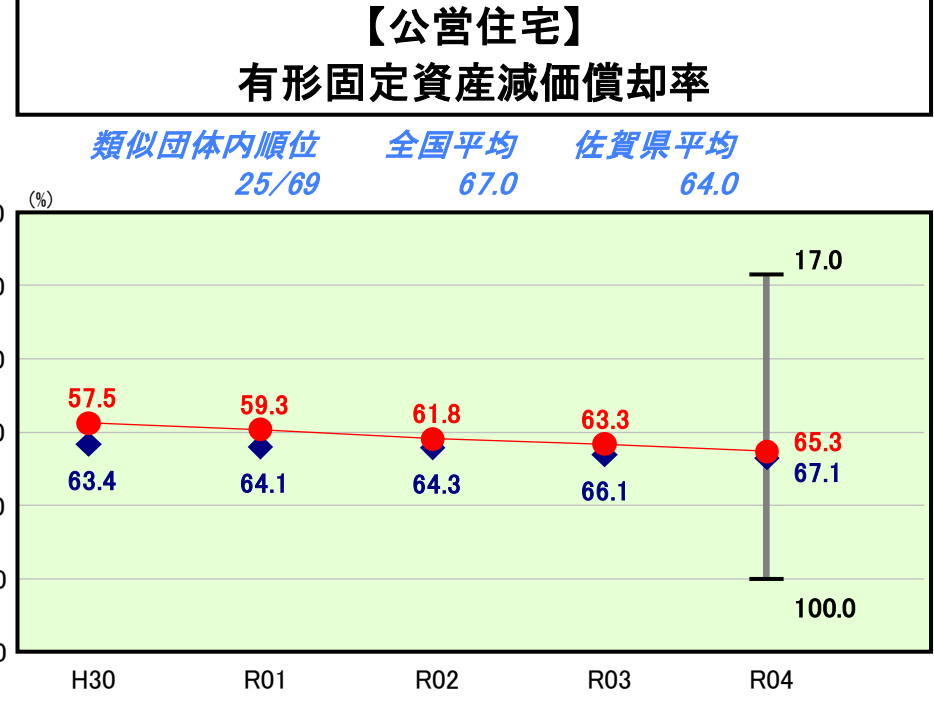
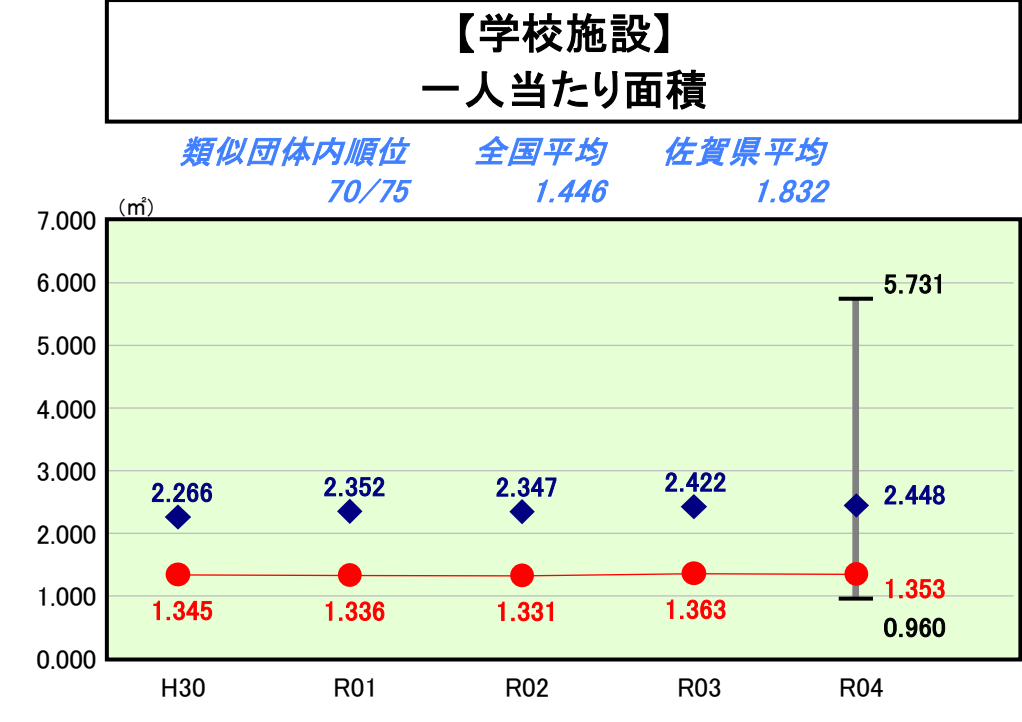
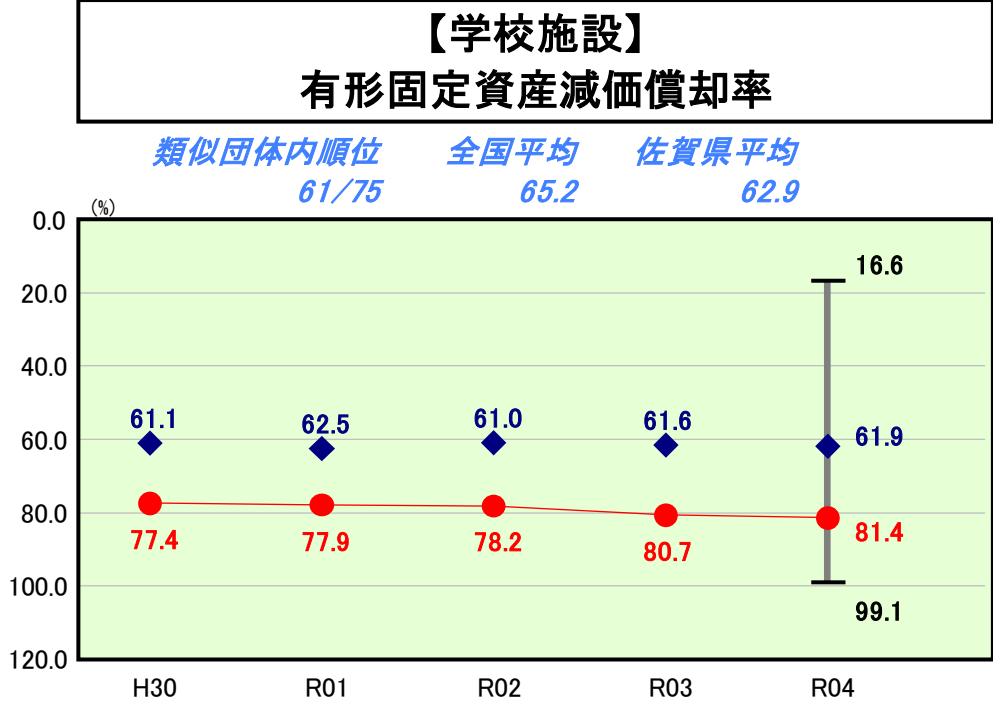
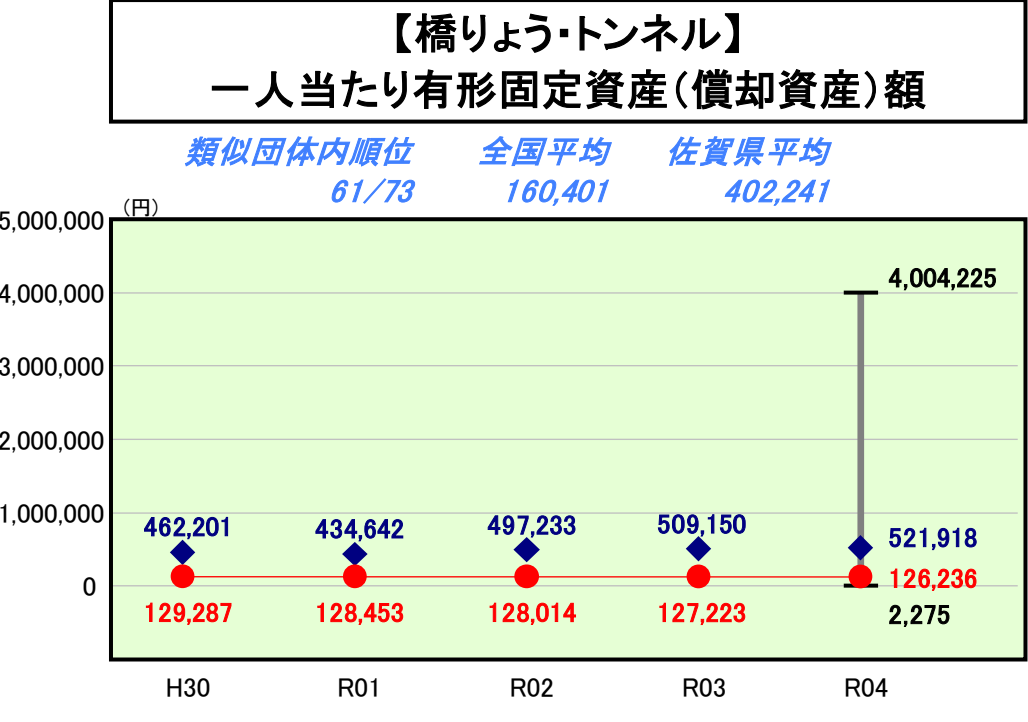
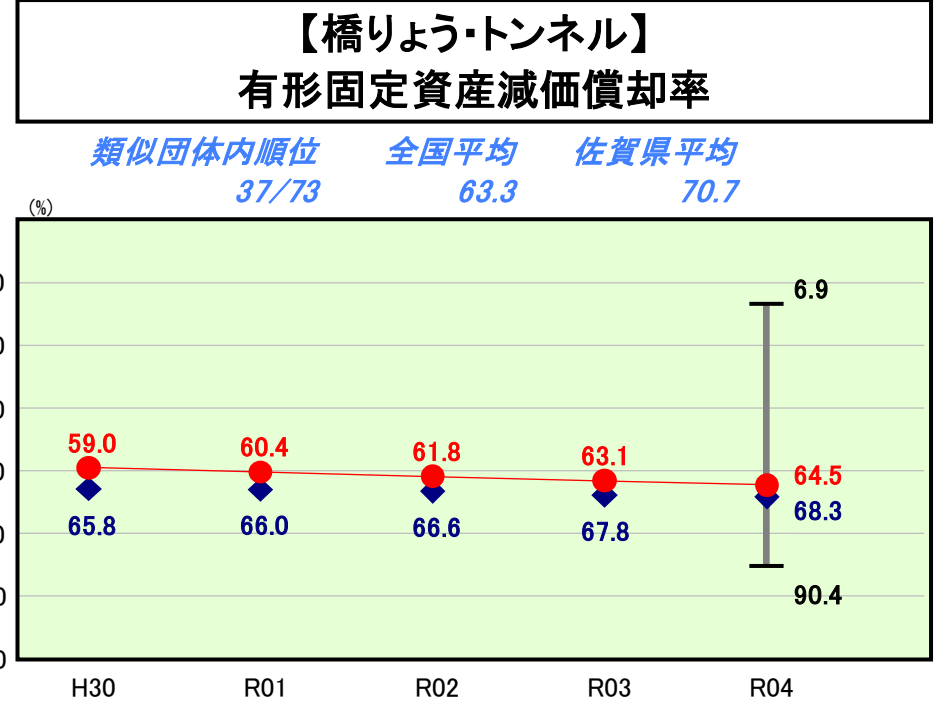
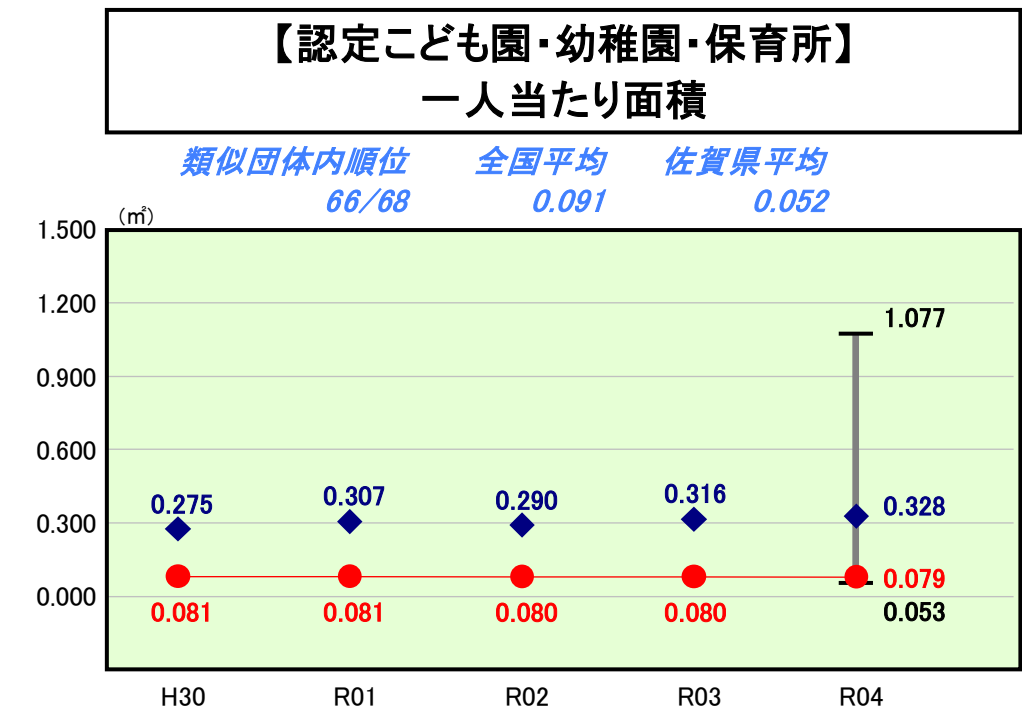
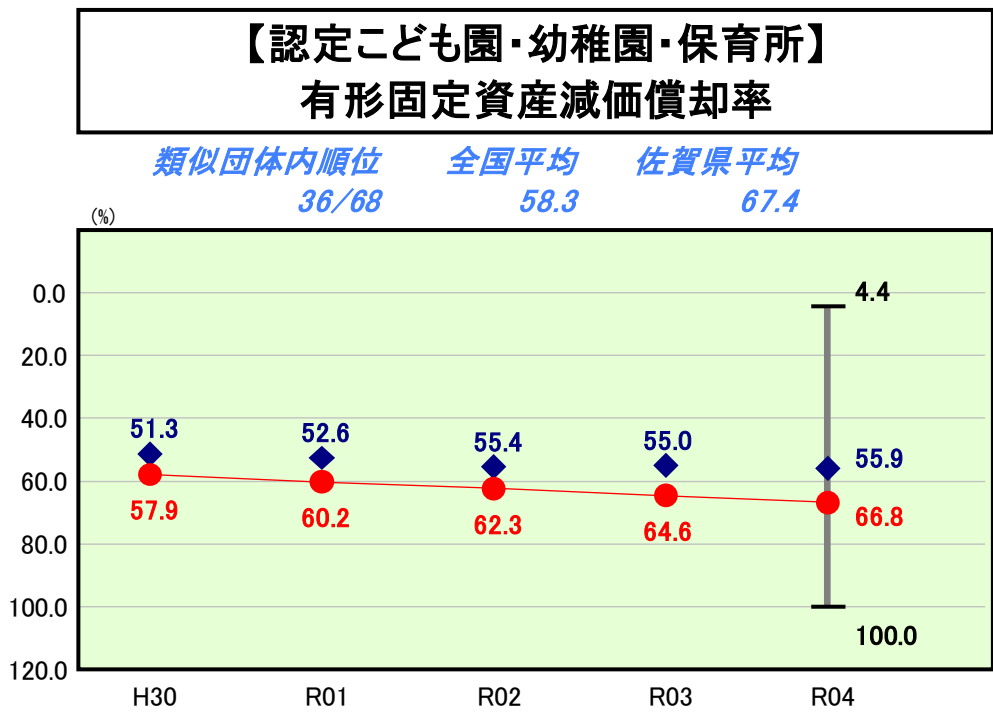
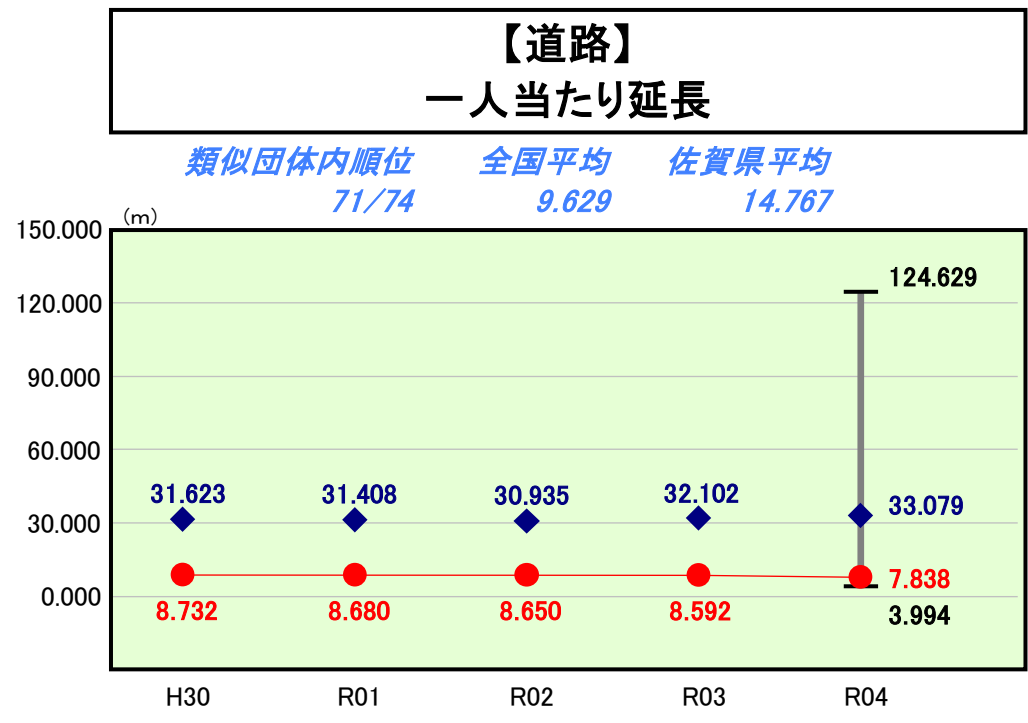
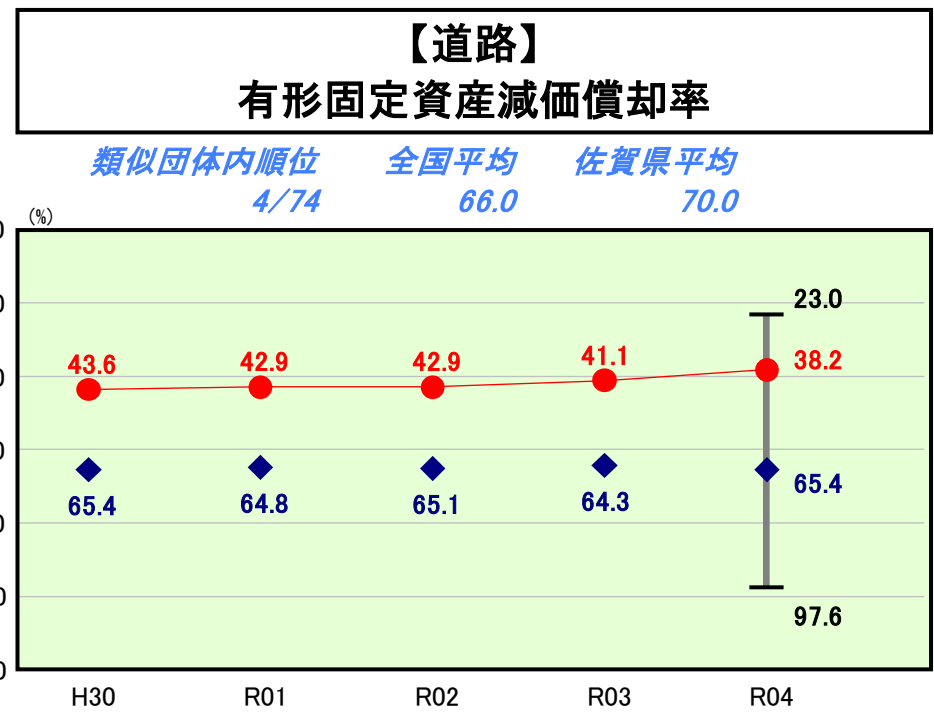


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

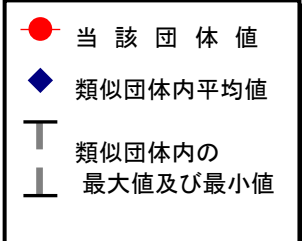
有形固定資産減価償却率については、学校施設が類似団体平均を大きく上回っているため、長寿命化計画に基づく老朽化対策が必要である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

佐賀県上峰町

人口	9,789人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,693人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	12.80	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	23,340,963	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,847,150	千円	市町村類型	H30Ⅱ-2	R01Ⅱ-2
実質収支	344,016	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-2	R04Ⅱ-2
標準財政規模	2,841,260	千円			
地方債現在高	2,786,190	千円			

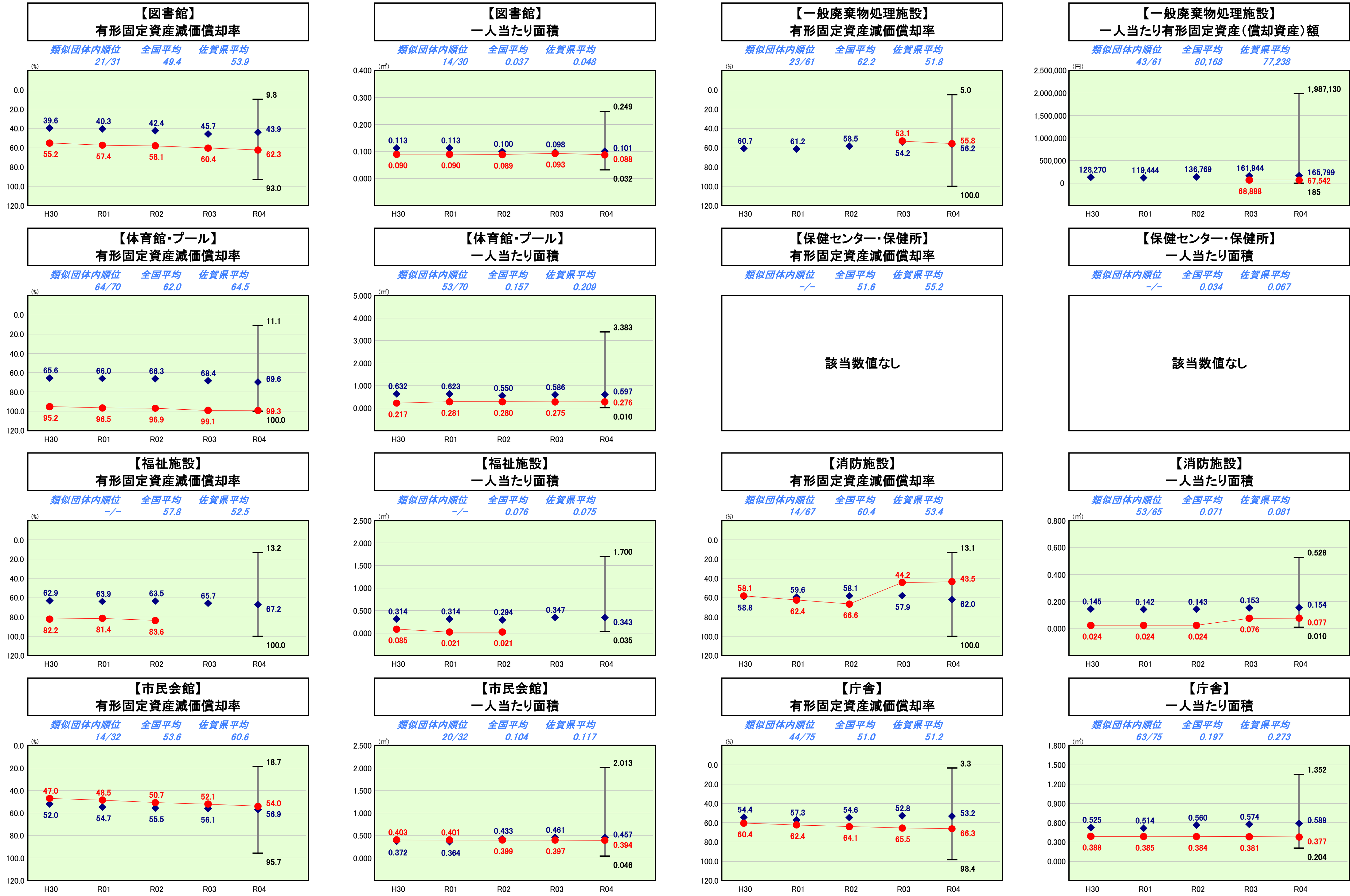


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

庁舎及び体育館・プール、図書館においては、有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比較して大幅に高くなっているため、公共施設等個別施設計画に基づく老朽化対策が必要である。